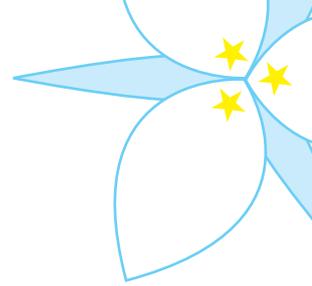




# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	首都圏住民のボランティアツーリズムの参加と意識にかんする調査 (2012年)
Author(s)	依田, 真美; Yoda, Mami
Citation	観光創造研究, 8, 1-48
Issue Date	2012-10-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/50528">https://hdl.handle.net/2115/50528</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	ATS008_001.pdf





# Advanced Tourism Studies No.8

# 観光創造研究

《研究調査報告》

首都圏住民のボランティアツーリズムの参加と  
意識にかんする調査（2012年）

2012 Volunteer Tourism Survey Report:  
Experiences and Interests of Residents  
in the Metropolitan Tokyo Area, Japan

依田真美

Mani YODA

Center for Advanced Tourism Studies  
Hokkaido University

北海道大学 観光学高等研究センター



観光創造研究 No. 8<<研究調査報告>>

2012年10月3日

Advanced Tourism Studies No.8

3/October/2012

---

---

首都圏住民のボランティアツーリズムの参加と  
意識にかんする調査（2012年）

---

2012 Volunteer Tourism Survey Report:  
Experiences and Interests of Residents  
in the Metropolitan Tokyo Area, Japan

---

依田真美

北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻  
博士後期課程

Mami Yoda

A Doctor's Course, Division of Tourism Creation  
Graduate School of International Media, Communication, and Tourism Studies  
Hokkaido University

---

## 【要旨】

本調査は、首都圏住民のボランティアツーリズム参加の実態と意識にかんする初めての定量的調査である。ボランティアツーリズムとは、「ボランティアを旅程に含むツーリズム」、または、「日常生活圏外で行われるボランティア活動」のことであり、東日本大震災以降、日本においても急速に認知度が高まっている。本調査では、国内で最も潜在的な参加者の密度が高いと考えられる首都圏1都3県（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）を対象としたインターネット調査を行い、1,020件の有効回答を得た。

本調査によれば、1割強の回答者が日常生活圏外でのボランティア活動に参加した経験がある。また、東日本大震災の影響により、活動数は2011年に大幅に増加した。そのため、調査の分析にあたっては、東日本大震災関係の活動は、それ以外の活動と分けて分析をした。

主な調査内容は、ボランティア活動の内容、参加者のプロフィール、参加者が経験した活動の印象や影響、活動を知ったきっかけ、継続意思の有無とその理由、未経験者の不参加理由や参加のための条件などである。参加のきっかけは既存の社会関係によることが大きいことや、約8割の経験者が継続参加を望んでいることなどが明らかになった。

キーワード：ボランティア、ボランティアツーリズム、首都圏、日常生活圏外、東日本大震災

---

## 【Abstract】

This is the first quantitative survey on the experiences of and interests in volunteer tourism by the residents of the Metropolitan Tokyo Area. Volunteer tourism is tourism including volunteer activities, or in other words, volunteer activities at places not for ordinary daily activities, such as works and schools. Volunteer tourism has become widely recognized after the Great East Japan Earthquake in March 2011. The target area includes Tokyo, Chiba, Kanagawa, and Saitama, where are thought to have the highest density of the potential volunteer tourists, due to their demographic features and population density. The survey was conducted via an internet survey service provider, with 1,002 completed surveys.

According to the survey, approximately 10% of respondents experienced volunteer activities outside of places for their ordinary daily activities. The number of such activities increased significantly after the Great East Japan Earthquake. The report has separate sections for volunteer activities in Tohoku and the others.

The survey covers topics, such as kind of activities, profile of participants, experiences by and influences to participants, how to get to know the activities, intention for future participation, and the reasons of non-participation by non-participants. The survey reveals, among many other findings, that existing social relations are the most popular driving force to have new participants involved in such activities, and approximately 80% of the participants are interested in continuing the activities.

Key words: Volunteer, Volunteer Tourism, Metropolitan Tokyo Area, Places Not for Ordinary Daily Activities, Great East Japan Earthquake

---

## I. はじめに

本調査は、首都圏住民のボランティアツーリズム参加の実態と意識にかんする調査である。ボランティアツーリズムとは、「ボランティアを旅程に含むツーリズム」、または、「日常生活圏外で行われるボランティア活動」のことである。この分野における研究は、欧米でも2000年代に入って始まったばかりであり、調査や研究は増加する傾向にはあるものの、蓄積はまだ限られている(依田2011)。特に、日本におけるボランティアツーリズム研究は緒についたばかりであり、同ツーリズムの一般的な実態を定量的に把握した研究調査はまだない<sup>1</sup>。そこで、本調査では、人口動態から、国内で最も潜在的な参加者の密度が高いと考えられる首都圏1都3県(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県)を対象として、ボランティアツーリズムの参加実態と同ツーリズムにかんする意識について定量的に把握することを目的とした。なお、本調査では、「ボランティアツーリズム」や「ボランティアツアー」などの言葉に対する認知が限定的であることを考慮に入れ、「ボランティアツーリズム」や「ボランティアツアー」という表現は基本的に用いず、「日常生活圏外でのボランティア活動」という用語を用いた。

## II. 調査の目的と方法

### 1. 調査の目的

首都圏在住の個人の日常生活圏外でのボランティアにかんする意識・行動の実態を把握することを目的とする。

### 2. 調査方法

#### 2.1. 調査設計

- 実施時期：2012/02/24～2012/02/28
- 調査対象者：2012年2月24日時点で、1都3県(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県)在住の20歳以上69歳以下の男女個人
- 調査方法：インターネット調査
- 標本数(アタック数)：2,844
- 抽出方法：ネット調査専用モニター
- 質問数：40問
- 調査実施機関：株式会社インテージ

#### 2.2. 標本設計・標本抽出

---

<sup>1</sup> ボランティア活動一般については、総務省による「社会生活基本調査」や、日本ファンドレイジング協会編『寄付白書』や、「広がれボランティアの輪」連絡会議編『ボランティア白書』などがある。

首都圏1都3県の2010年国勢調査における男女比と年齢階級別構成比に基づき、2区分の性別と5区分の住民年齢による標本の割付を設計した。

表1：国勢調査における人口構成比（％）

	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	合計
男性	9.1	12.0	11.0	8.9	9.9	50.9
女性	8.5	11.3	10.2	8.6	10.4	49.0
合計	17.6	23.3	21.2	17.5	20.3	100.0

表2：割付（回答数）

	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	合計
男性	91	120	105	90	109	515
女性	82	110	97	88	108	485
合計	173	230	202	178	217	1000

### 3. 回収結果と抽出標本の分布

#### 3.1. 回収結果

- 回答完了数：1,094
- 有効回答数：1,020
- 回収率：38.5%（回答完了数/標本数）

#### 3.2. 抽出標本の分布

2010年国勢調査に基づく人口構成を母集団人口分布として、これに基づき有効回答数として抽出された標本数（実数）と標本割付に対する倍率の計算により、抽出標本の分布には大きな偏りがないことを確認した。

表3：有効回答数

	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	合計
男性	92	122	106	88	109	517
女性	85	115	104	90	109	503
合計	177	237	210	178	218	1020

表4：有効回答/割付数倍率

	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	合計
男性	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
女性	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
合計	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

### 3.3. 本調査の限界

- 本調査の有効回答は1,020で、回収率は想定範囲内である。しかし、実際にボランティアツアーに参加した回答者は11.4% (116人)に過ぎず、その内の4.1% (42人)が震災ボランティアに参加したと考えられる。従って、通常の「日常生活圏外」ボランティア経験者は74人に限られている。サンプル数が比較的小さいことによる統計的誤差について、読者の注意を促すため、主要な調査結果には、信頼区間95%での誤差の範囲を表またはグラフ(細い補助線)に示した。
- 「日常生活圏」や「日常生活圏外」については、前者を「居住地や通勤通学圏」、後者をそれ以外と定義し、居住地からの移動距離や移動時間などの客観的指標を「日常生活圏外」の定義には使用しなかった。これは、特に長距離通勤通学が一般的な首都圏においては、「日常生活圏」の範囲が個人により大きく異なる可能性が高いと考えられるためである。一定程度距離の離れた地域でのボランティア活動の実態については、居住都県以外での活動の分析を加えることで、補完するように努めた。

## III. 調査結果

### 1. 日常生活圏外でのボランティア活動参加の概要

#### 1.1 活動参加率(回答者ベース)

本節では、日常生活圏外でのボランティア活動への参加の有無と、参加経験のある場合には、参加回数を尋ねた。日常生活圏外でのボランティア活動にこれまで参加した経験のある人は11.5%、参加した経験のない人は88.5%となった(表5)。1回だけの参加者が一番多く、6回以上、2回、3回がそれに続く。性別年代別の参加率については、男女を問わず、20代と60代の参加率が高い(表6、図1)。

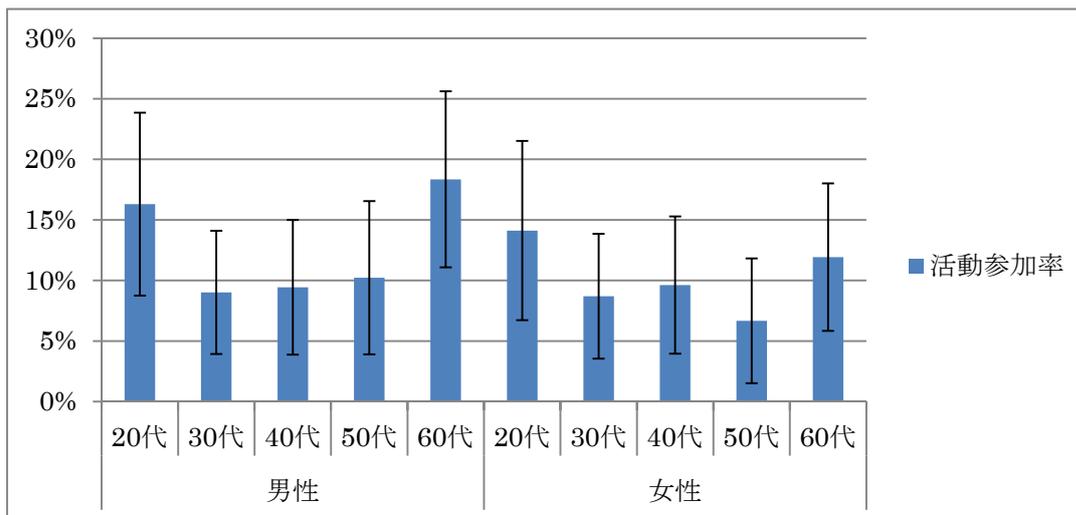
表5: これまでに参加した日常生活圏外でのボランティア活動の回数

	回答者数(人)	構成比
1回	50	4.9%
2回	21	2.1%
3回	18	1.8%
4回	2	0.2%
5回	2	0.2%
6回以上	23	2.3%
参加経験なし	904	88.6%
合計	1,020	100.0%

表6：日常生活圏外でのボランティア参加者性別年代別参加率

	男性					女性					合計	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代		
参加経験あり(人)	15	11	10	9	20	12	10	10	6	13	116	
参加経験なし(人)	77	111	96	79	89	73	105	94	84	96	904	
合計	92	122	106	88	109	85	115	104	90	109	1020	
活動参加率	16.3%	9.0%	9.4%	10.2%	18.3%	14.1%	8.7%	9.6%	6.7%	11.9%	11.4%	
参加率の誤差	範囲	7.5%	5.1%	5.6%	6.3%	7.3%	7.4%	5.1%	5.7%	5.2%	6.1%	1.9%
	下限値	8.8%	3.9%	3.9%	3.9%	11.1%	6.7%	3.5%	3.9%	1.5%	5.8%	9.4%
	上限値	23.9%	14.1%	15.0%	16.6%	25.6%	21.5%	13.8%	15.3%	11.8%	18.0%	13.3%

図1：日常生活圏外でのボランティア参加者性別年代別参加率



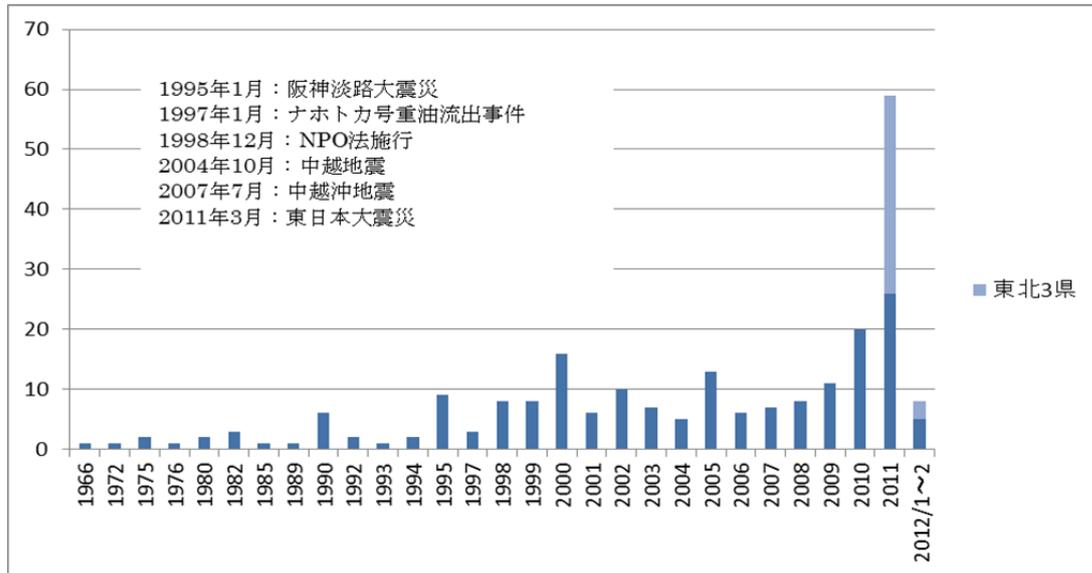
## 1.2 活動参加（開始）時期と内容（活動ベース）

日常生活圏外でのボランティア活動経験のある回答者には、活動時間が最も長い活動上位3件について、その内容を尋ねた。回答の得られた活動数は、合計で227件である。以下では、その活動単位での分析を行う。

### 1.2.1 活動ごとの参加（開始）時期

図2は、活動ごとの参加時期（継続活動の場合は参加開始時期）を示す。1990年代後半より参加回数が低位ではあるが増加し始め、2000年代もその傾向が続いたが、特に2011年には東日本大震災の影響で東北3県での活動が33件となり、日常生活圏外での参加が大幅に増加した（図2）。また、2012年に関しては1月から2月の2ヶ月間で、8件の参加（開始）があった。そのうち、3件は東北での支援活動であるが、それ以外も5件となった。この2ヶ月の実績は前年の1/3強の件数にあたるため、3月以降もこのペースが続けば、2012年の参加（開始）件数は2010年、2011年を上回る。

図2：日常生活圏外ボランティア活動参加（開始）数の推移

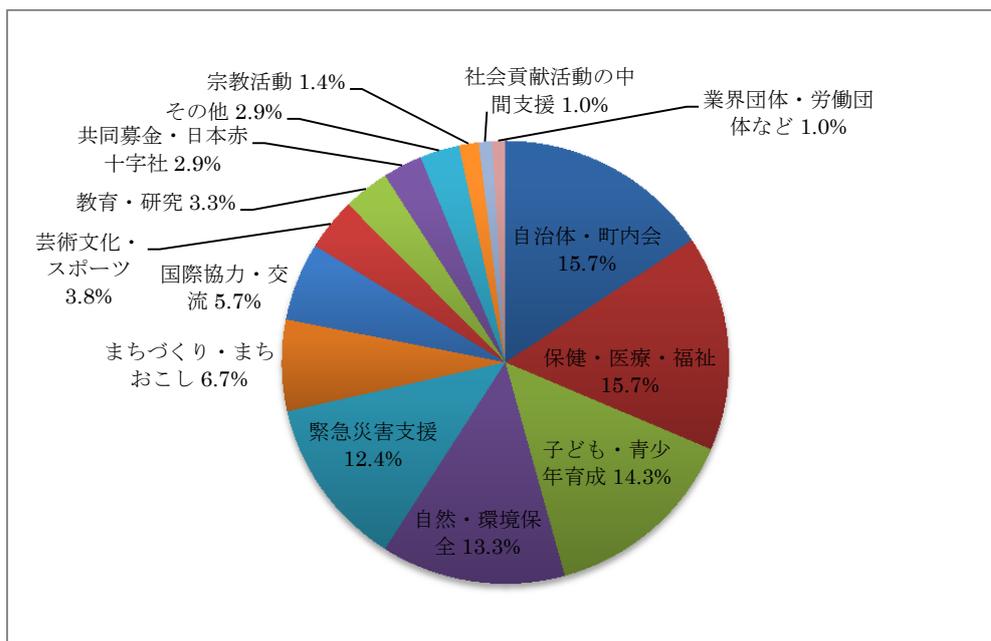


注) 合計 227 件

### 1.2.2. 活動内容

活動内容について、以下では、2000年以降に実施された内容をまとめる。2000年以降の活動を対象とするのは、1995年の阪神淡路大震災、1997年のナホトカ号重油流出事件に続き、1998年12月のNPO法成立、そして2001年4月のNPO税法施行といった、この時期前後に、ボランティア活動や非営利団体に対する認知が広まったほか、現在の活動体制の法的社会的基礎が確立されたと考えられるからである。

図3：活動内容内訳（2000年以降、活動ごと）



注) 複数回答可、合計 210 件

活動内容の内訳は図3の通りである。「自治体・町内会<sup>2)</sup>」、「保険・医療・福祉」「子供・青少年育成」「自然・環境保全」の上位4位で過半を占める。次に、第5位は「緊急災害支援」となっており、東日本大震災の影響の大きさが伺える。それ以外では、「まちづくり・まちおこし」と「国際協力・交流」がそれぞれ5%を超えている。これら上位7位までで、活動件数の8割以上を占める。

<sup>2)</sup>日常生活圏外でのボランティア活動にもかかわらず自治体や町内会の活動への参加が多いのは、複数回答が可能のために、自治体や町内会などが主催した活動と合わせて選ばれていることが一因と考えられる。「自治体・町内会」と回答した内の29%が他の活動との複数選択となっている。

### 1.2.3. 活動場所

活動地域は、表7のとおりである。首都圏が最も多く59.7%を占める。次に、東日本大震災の主たる被災地である東北3県が23.3%を占めた。それ以外では、首都圏に隣接する北関東や甲信越での活動が多かった。それ以外の国内活動は、各府県に分散している。海外は5.7%となった。東日本大震災の影響を除くために、2011年と2012年に東北で行われた活動を除くと<sup>3</sup>、首都圏での活動の構成比は75.0%となり、非日常生活圏のボランティア活動の多くが首都圏内で行われている傾向が一層鮮明になった。

表7：活動場所（2000年以降、活動ベース）

		活動場所		活動場所 (2011～2012年東北除く)	
		件数	構成比	件数	構成比
首都圏	東京	41	23.3%	41	29.3%
	神奈川	27	15.3%	27	19.3%
	千葉	16	9.1%	16	11.4%
	埼玉	21	11.9%	21	15.0%
	小計	105	59.7%	105	75.0%
関東	茨城	5	2.8%	5	3.6%
	群馬	2	1.1%	2	1.4%
	栃木	1	0.6%	1	0.7%
	小計	8	4.5%	8	5.7%
東北	岩手	7	4.0%	0	0.0%
	宮城	21	11.9%	3	2.1%
	福島	13	7.4%	2	1.4%
	小計	41	23.3%	5	3.6%
甲信越	山梨	2	1.1%	2	1.4%
	長野	2	1.1%	2	1.4%
	新潟	1	0.6%	1	0.7%
	小計	5	2.8%	5	3.6%
その他国内	小計	7	4.0%	7	5.0%
海外	イギリス	4	2.3%	4	2.9%
	アメリカ	3	1.7%	3	2.1%
	その他	3	1.7%	3	2.1%
	小計	10	5.7%	10	7.1%
合計		176	100.0%	140	100.0%

<sup>3</sup> 2011年と2012年の岩手県、宮城県、福島県で行われた活動36件のうち、活動市町村名不明・未記入4件（福島）と会津若松市1件を除くと、すべて沿岸部市町村での活動であった。

## 2. 日常生活圏外でのボランティア活動（東日本大震災支援を除く）

第1項での活動内容と場所の分析から、非日常生活圏外のボランティア活動の約2割が、東日本大震災関連のボランティアツアーであることが明らかになった。緊急支援的な性格が強いと考えられる震災関連ボランティアツアーは、平常時の日常生活圏外ボランティア活動とは異なる特徴を持つ可能性がある。そこで、以下では東日本大震災支援と考えられるボランティア活動とその他の活動を分けて整理する。具体的には、被災東北3県（岩手、宮城、福島）で2011年3月以降に行われた活動は本項の分析対象から除外し、次項で分析することとする。

### 2.1. 活動参加率（回答者ベース）

期間を2000年以降に区切ったこともあり、全体的に参加率は全期間との比較では低下しており、全体では7.3%となっている。回数区分による傾向は変わらず、1回の参加者について多いのは6回以上のリピーターである。2回と3回の参加率の差が全期間を対象とした調査と比べ、小さくなった。

表8：日常生活圏外でのボランティア参加率<sup>4</sup>

（2000年以降、東日本大震災支援除く、回答者ベース）

	回答者数(人)	構成比
1回	25	2.5%
2回	13	1.3%
3回	13	1.3%
4回	2	0.2%
5回	2	0.2%
6回以上	19	1.9%
参加経験なし	946	92.7%
合計	1,020	100.0%

<sup>4</sup>東北3県2011年3月以降の活動以外に、2000年以降活動実績がある回答者を対象としている。従って、被災地支援とそれ以外の活動の両方を行っている回答者は、本項に加え、次項での分析でも対象となる。

## 2.2. 活動者のプロフィール（回答者ベース）

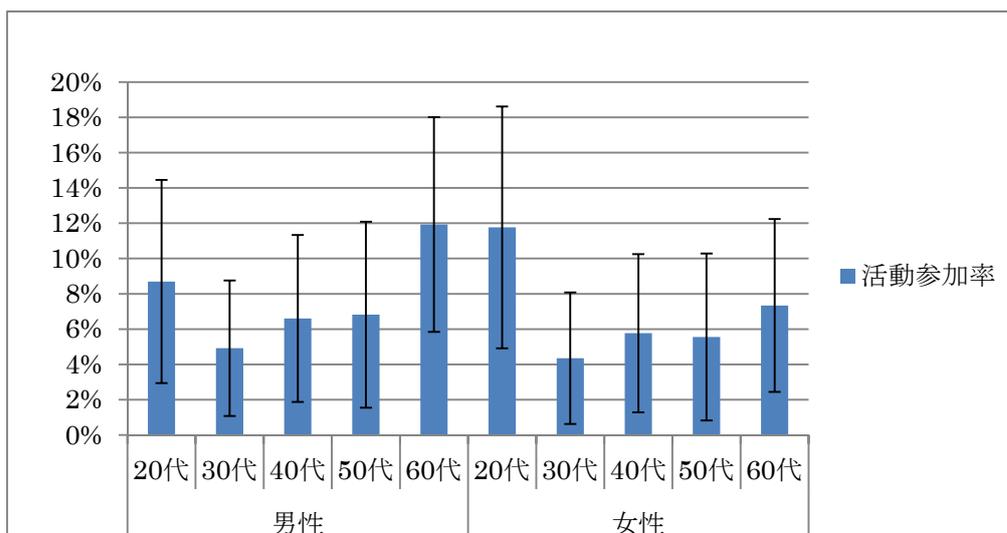
### 2.2.1. 性別年代別参加率

性別年代別での参加率では、60代男性と20代女性の参加率が高い。

表9：日常生活圏外でのボランティア参加者性別年代別参加率  
 （2000年以降、東日本大震災支援除く、回答者ベース）

	男性					女性					合計	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代		
参加経験あり(人)	8	6	7	6	13	10	5	6	5	8	74	
参加経験なし(人)	84	116	99	82	96	75	110	98	85	101	946	
合計	92	122	106	88	109	85	115	104	90	109	1020	
活動参加率	8.7%	4.9%	6.6%	6.8%	11.9%	11.8%	4.3%	5.8%	5.6%	7.3%	7.3%	
参加率の 誤差	範囲	5.8%	3.8%	4.7%	5.3%	6.1%	6.8%	3.7%	4.5%	4.7%	4.9%	1.6%
	下限値	2.9%	1.1%	1.9%	1.6%	5.8%	4.9%	0.6%	1.3%	0.8%	2.4%	5.7%
	上限値	14.5%	8.8%	11.3%	12.1%	18.0%	18.6%	8.1%	10.3%	10.3%	12.2%	8.8%

図4：日常生活圏外でのボランティア参加者性別年代別参加率  
 （2000年以降、東日本大震災支援除く、回答者ベース）



## 2.2.2. 居住地ごとの参加率と活動地との一致率

居住地ごとの参加者率は、東京都、神奈川県、埼玉県は、ほぼ横並びとなった。しかし、千葉県は他都県と比べ、低かった。

表 10：居住地と参加率

(2000年以降、東日本大震災支援除く、回答者ベース)

居住地		東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	合計	(東京以外 3県小計)
参加経験あり(人)		34	18	6	16	74	40
参加率		7.9%	6.6%	3.9%	9.8%	7.3%	6.8%
回答者合計		431	271	155	163	1,020	589
参加率 の誤差	範囲	2.5%	3.0%	3.0%	4.6%	1.6%	2.0%
	下限値	5.3%	3.7%	0.8%	5.2%	5.7%	4.8%
	上限値	10.4%	9.6%	6.9%	14.4%	8.8%	8.8%

居住地と活動地の一致については、合計では半分以上が、同じ都道府県内の活動となった。中でも千葉県では、県内での活動への参加率が高かった。

表 11：居住地と活動地域の一致（東北 2011 年 3 月以降除く、活動ベース）

居住地	一致	参加活動数	一致率	一致率の誤差		
				範囲	下限値	上限値
東京	29	58	50.0%	12.9%	37.1%	62.9%
東京以外首都3県	55	82	67.1%	10.2%	56.9%	77.2%
神奈川	25	40	62.5%	15.0%	47.5%	77.5%
千葉	11	14	78.6%	21.5%	57.1%	100.1%
埼玉	19	28	67.9%	17.3%	50.6%	85.2%
合計	84	140	60.0%	8.1%	51.9%	68.1%

### 2.2.3. 年収・職業別参加率

年収および職業別の参加率については、以下の通りになった。年収「200万円未満」「400-600万円未満」「300-400万円未満」の参加率が高く、1000万円以上の参加率が低い(表12)。また、職業別の参加率については、「教職員・講師」「専門職」「学生」の参加率が高いが、「教職員・講師」についてはサンプル数が少ないため、確かなことは言えない(表13)。

表12：年収ごとの参加率(2000年以降、東日本大震災支援除く、回答者ベース)

	参加者(人)	合計	参加率	参加率の誤差		
				範囲	下限値	上限値
200万円未満	17	92	18.5%	7.9%	10.5%	26.4%
200-300万円未満	6	122	4.9%	3.8%	1.1%	8.8%
300-400万円未満	12	106	11.3%	6.0%	5.3%	17.4%
400-600万円未満	13	88	14.8%	7.4%	7.4%	22.2%
600-800万円未満	5	109	4.6%	3.9%	0.7%	8.5%
800-1000万円未満	6	85	7.1%	5.4%	1.6%	12.5%
1000-1200万円未満	2	115	1.7%	2.4%	0.0%	4.1%
1200-1500万円未満	1	104	1.0%	1.9%	0.0%	2.8%
1500万円以上	2	90	2.2%	3.0%	0.0%	5.3%
わからない、答えたくない	10	109	9.2%	5.4%	3.8%	14.6%
合計	74	1020	7.3%	1.6%	5.7%	8.8%

表13：職業ごとの参加率(2000年以降、東日本大震災支援除く、回答者ベース)

職業	参加者(人)	全回答者(人)	参加率	参加率の誤差		
				範囲	下限値	上限値
教職員・講師	1	6	16.7%	29.8%	0.0%	46.5%
専門職	5	31	16.1%	12.9%	3.2%	29.1%
学生	6	47	12.8%	9.5%	3.2%	22.3%
公務員・非営利団体職員	3	28	10.7%	11.5%	0.0%	22.2%
会社役員・経営者	2	22	9.1%	12.0%	0.0%	21.1%
会社員	27	384	7.0%	2.6%	4.5%	9.6%
無職・定年退職	7	103	6.8%	4.9%	1.9%	11.7%
主婦/主夫	17	258	6.6%	3.0%	3.6%	9.6%
自営業	4	64	6.3%	5.9%	0.3%	12.2%
その他	2	77	2.6%	3.6%	0.0%	6.2%
合計	74	1020	7.3%	1.6%	5.7%	8.8%

### 2.2.4. 家族形態による参加率

配偶者と子供の有無による参加率には、大きな差はなかった(表14)。

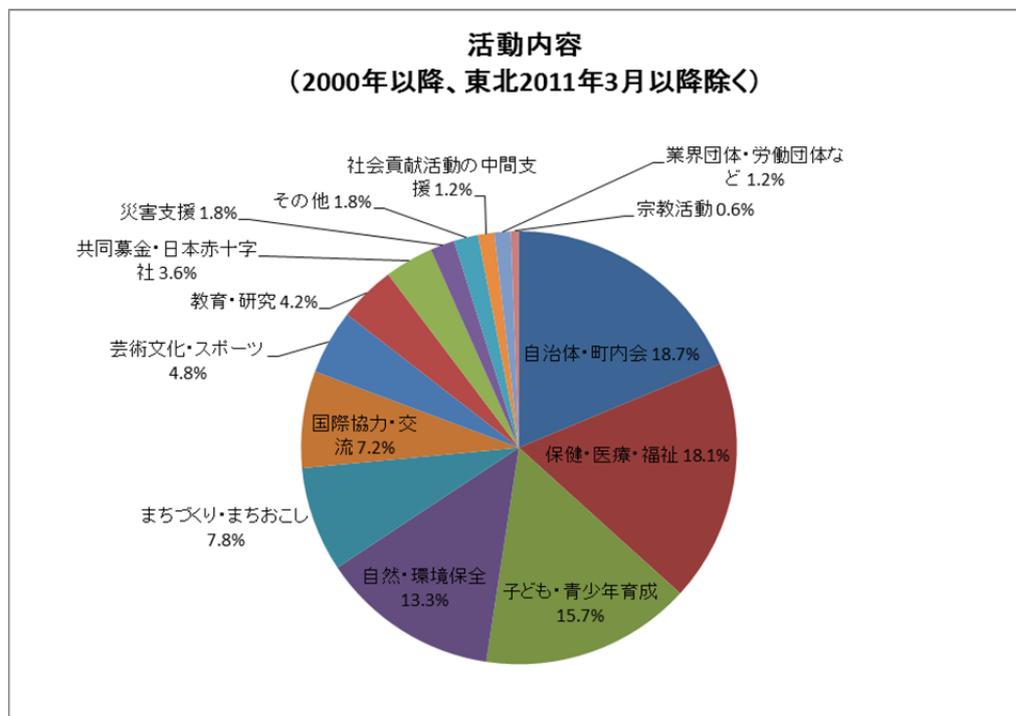
表14：配偶者・子供の有無による参加率  
 (2000年以降、東日本大震災支援除く、回答者ベース)

	参加した	参加率	合計
配偶者あり、同居している子供あり	34	8.5%	402
配偶者あり、同居している子供なし	17	6.7%	255
配偶者なし、同居している子供あり	0	0.0%	24
配偶者なし、同居している子供なし	23	6.8%	339
配偶者あり合計	51	7.8%	657
配偶者なし合計	23	6.3%	363
子供あり合計	34	8.0%	426
子供なし合計	40	6.7%	594
合計	74	7.3%	1,020

### 2.3. 活動内容と場所(活動ベース)

活動内容の内訳は、「自治体・町内会」「保険・医療・福祉」の構成比がそれぞれ18%以上となった。続いて、「子供・青少年育成」「自然・環境保全」が13~16%、「まちづくり・まちおこし」「国際協力・交流」が7%台となり、ここまでの6項目で、全体の約8割を占めた。

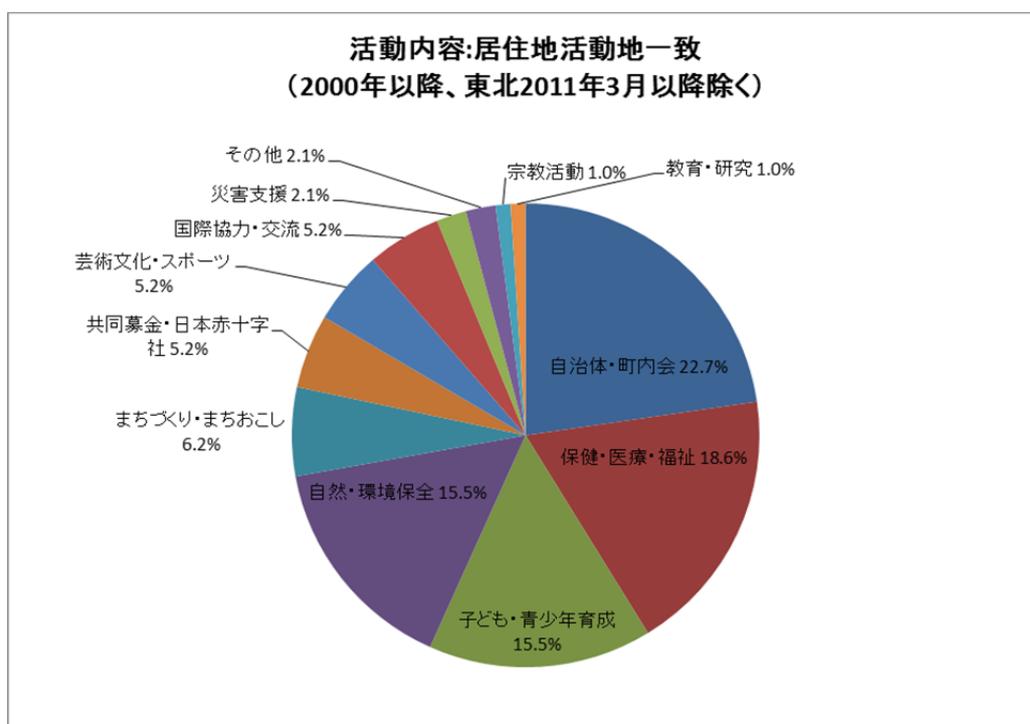
図5：2000年以降の活動内容(東北2011年3月以降除く、活動ベース)



注) 複数回答可、合計140件

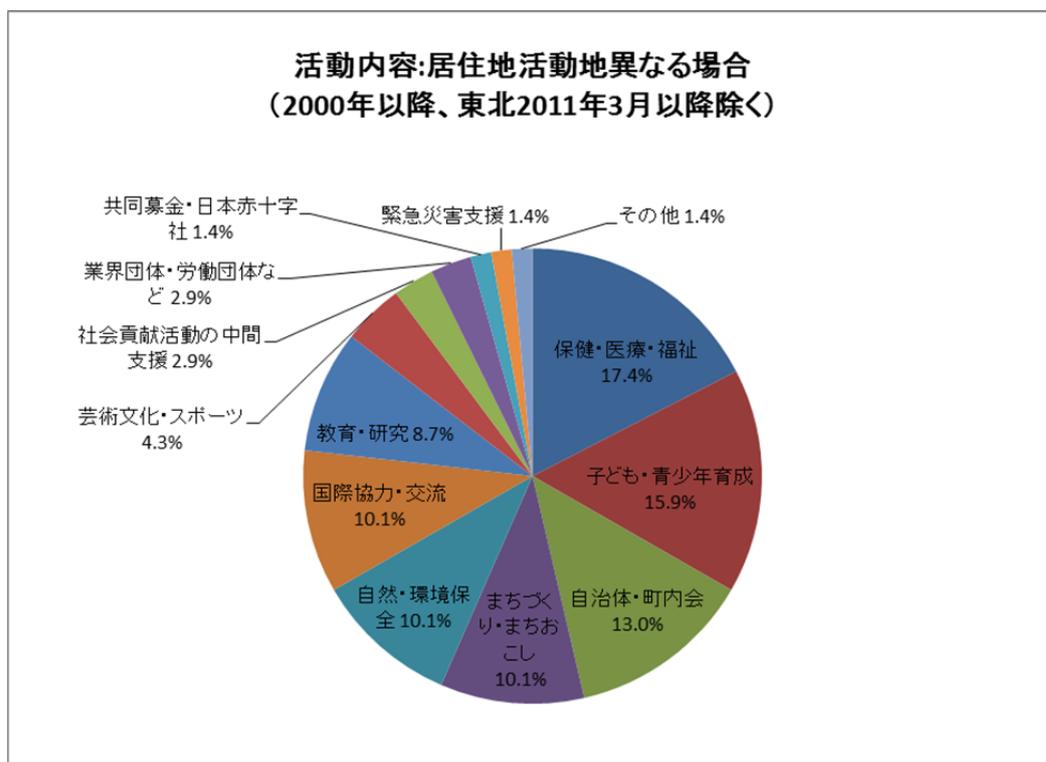
次に、居住地と活動地が一致する場合（都県で一致、不一致を判断；図 6）と、不一致の場合（図 7）の活動内容を集計した。居住地と活動地が一致する場合には、「自治体・町内会」「保健・医療・福祉」「子ども・青少年育成」「自然・環境保全」の構成比が高くなった（図 6）。居住地と活動地が不一致の場合は、これら 4 項目に加え、「まちづくり・まちおこし」「国際協力・交流」「教育・研究」も 8%以上の構成比となった（図 7）。居住地と活動地が異なる場合の方が、活動内容がより多様となっている。

図 6：2000 年以降の活動内容：居住都県と活動都県が一致する場合  
 （東北 2011 年 3 月以降除く、活動ベース）



注) 複数回答可、合計 84 件

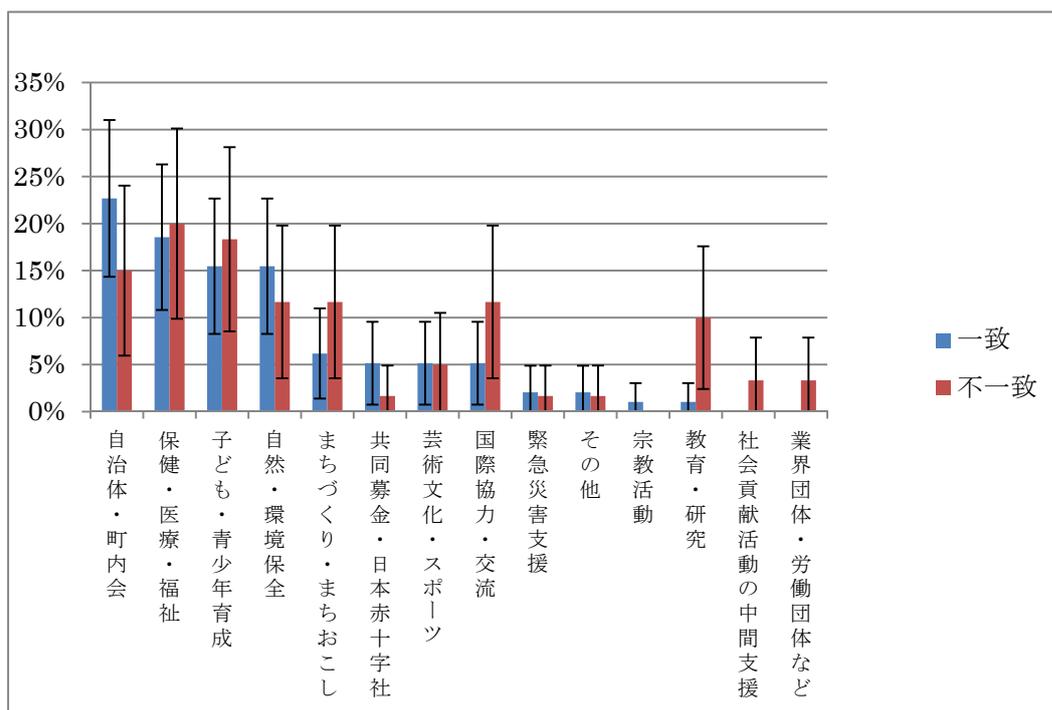
図7：2000年以降の活動内容：居住都県と活動都県が異なる場合  
 (東北2011年3月以降除く、活動ベース)



注) 複数回答可、合計 56 件

居住地と活動地の一致する場合と不一致の場合との比較では、「自治体・町内会」では一致する場合の構成比が高く、「まちづくり・まちおこし」「国際協力・交流」「教育・研究」では、不一致の場合の構成比が高いことが特徴的だった(図8)。不一致の場合に、「まちづくり・まちおこし」が高いのは、従来、地域内で行われると考えられていた「まちづくり・まちおこし」への外部からの参加者が増えているためであると考えられる。交流を兼ねた祭りへの外部者の参加などがそれに該当する。

図8：居住都県と活動都県が一致する場合と不一致の場合の活動内容(活動構成比)



注) 複数回答可

## 2.4. 活動日数および費用

活動日数および費用については、居住地と同じ都県内の活動（地域内）と、それ以外（地域外）に分けて集計した。また、地域外は国内と国外に分けたほか、ひとつの活動に継続的に参加する場合（継続）と、1度限りの参加（単発）に分けて集計した。

地域内の活動日数の中央値は、単発継続問わず1日となった（表15）。単発の平均が高いのは、150日にわたって活動をしたサンプルが含まれている影響が大きい。費用の平均金額は4,873円となったが、中央値は0円であった。

地域外の活動日数の中央値は、国内の単発参加では3日、継続では1日となった。継続活動の1年の活動回数の中央値は7回だった。1回あたりの参加費用は、単発継続を含めた合計ベースで10,000円となった。また、国外の単発の活動日数の中央値は5日、継続活動は2日となった。継続活動の年間参加回数の中央値は5回だった。また、1度あたりの参加費用の中央値は150,000円だった。

表15：2000年以降の活動日数、回数、および費用  
 （東北2011年3月以降除く、活動ベース）

		地域内		地域外				合計
		単発(65件)	継続(19件)	国内		国外		
				単発(36件)	継続(10件)	単発(8件)	継続(2件)	
活動日数 (日/回)	平均	5	2	4	3	50	2	7
	中央値	1	1	3	1	5	2	1
活動回数 (回/年)	平均	-	10	-	11	-	5	-
	中央値	-	3	-	7	-	5	-
費用(円)	平均	4,873		11,146		183,000		19,657
	中央値	0		10,000		150,000		0

## 2.5. ボランティア活動以外の活動の有無

日常生活圏外でのボランティア活動に参加した際の「ボランティア以外の活動」の有無について、同一都県内の場合（地域内）と、それ以外（地域外）に分けて集計をした。地域内においては約半数が、地域外においては6割強がボランティア活動以外のなんらかの活動に従事した（表16）。

その中で活動地域と居住地の一致の有無に関わらず多かったのが、「地域の人との交流」（地域内では32.1%、地域外では31.0%）であった。地域内では、次に「観光」（11.9%）が続いたが、それ以外の活動は2～4%程度の実施率となった。地域外では、「観光」と「学習や研究」がともに17.9%の実施率となったほか、「知人訪問」が8.9%となり、居住都県ではない場所を訪れた機会を、ボランティア以外にも活用しようとする姿勢がみられた。

表16：ボランティア活動以外の活動の有無

（2000年以降、東北2011年3月以降除く、活動ベース、件数）

		地域内	地域外	合計
観光	ツアー、プログラム	5	5	10
	個人	5	5	10
	小計	10	10	20
	実施率	11.9%	17.9%	14.3%
地域の人との交流	ツアー、プログラム	8	9	17
	個人	18	9	27
	小計	26	18	44
	実施率	31.0%	32.1%	31.4%
学習や研究	ツアー、プログラム	2	5	7
	個人	0	5	5
	小計	2	10	12
	実施率	2.4%	17.9%	8.6%
知人訪問	ツアー、プログラム	0	1	1
	個人	2	4	6
	小計	2	5	7
	実施率	2.4%	8.9%	5.0%
その他	ツアー、プログラム	3	1	4
	個人	0	0	0
	小計	3	1	4
	実施率	3.6%	1.8%	2.9%
ボランティア以外は行 わなかった		46	26	72
	実施率	54.8%	46.4%	51.4%
ボランティア活動数		84	56	140
(回答計)		89	70	159

注) 複数回答可、活動数140件

## 2.6. ボランティア活動で印象に残っていること、影響を受けたこと

ボランティア活動に参加して、印象に残っていることや影響を受けたことについて、活動ごとに尋ねた<sup>5</sup> (表 17)。

最も多かった回答は、ボランティア活動を通じた「学び」にかんする回答であった。特に、優しさや助け合いの大切さなどの「人のあり方」にかんする学びと、活動が取り組む「課題の現状理解」にかんする内容が多かった。次に多かった回答は、人との「出会い、交流、協力」にかんする回答であった。中でも、「人との交流」や「人との連帯・協力」についての回答が多かった。その一方で、「特になし」と答える回答者も全活動数の 20%にあたる 28 件あった。

表 17 ボランティア活動で印象に残っていることや影響を受けたこと  
 (2000 年以降、東北 2011 年 3 月以降除く、活動ベース)

感想	感想内訳	回答数
学び	人のあり方	12
	課題の現状理解	10
	課題解決の可能性	6
	課題への関心の高まり	4
	その他	2
	小計	34
出会い、交流、協力	人との交流	11
	人との連帯・協力	9
	人との出会い	6
	その他	5
	小計	31
特になし		28
貢献	(喜んでもらった、笑顔が生まれた、手伝えたなど)	12
活動を楽しむ	(満足感・達成感、楽しかった、気持ちよかったなど)	10
その他	(環境や体調、運営不備など)	9
自己発見・自己成長	(自信が持てた、自己変化の自覚など)	5
非日常空間	(初めての町が新鮮)	1
合計		130

注) 複数回答可、活動数 140 件

<sup>5</sup>合計で 140 件の活動が対象となったが、その内 23 件は印象や影響ではなく、活動内容を示していたため、それらを除いて、残りの回答を内容ごとに整理した

## 2.7. 活動を知ったきっかけ

ボランティア活動を知ったきっかけについて、地域内（居住都県と活動地域が一致）、地域外（国内）と地域外（国外）に分けて集計した。合計では、「友人・知人を通じて」と「職場を通じて」が多く、日常生活での関係性を通じて、活動を知ることが多いことがわかった（表18、図9）。

地域内については、「友人・知人を通じて」「運営団体のホームページやチラシ」「その他」「職場を通じて」が多かった。地域外(国内)では、「友人・知人を通じて」の高さが際立った。それ以外では、「運営団体のホームページやチラシ」と「職場を通じて」が高い比率を示した。地域外（国外）についても、「友人・知人を通じて」が高い比率を示したことが特徴的だった。それ以外では、「職場を通じて」「運営団体のホームページやチラシ」「その他」が高かったほか、「旅行会社のホームページやパンフレット」が7.7%を占めていたことが他の分類とは異なる特徴となっている。

表18：ボランティア活動を知ることになったきっかけ

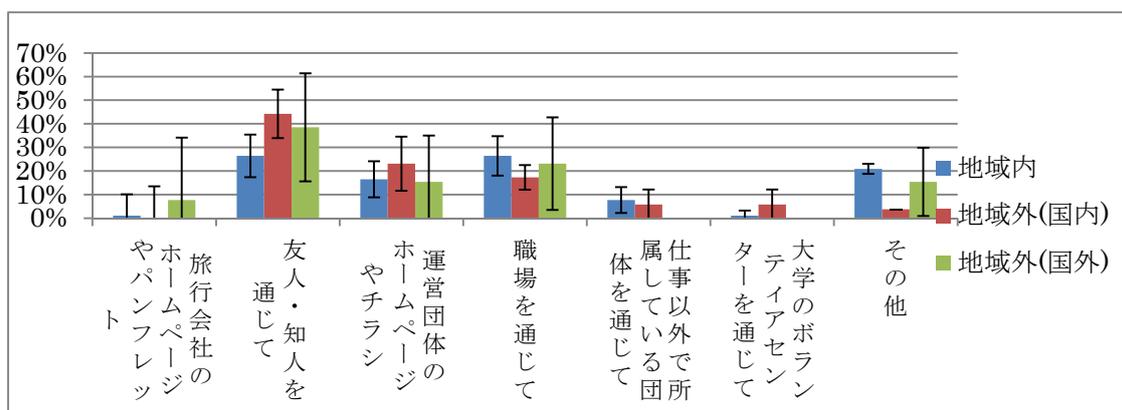
（2000年以降、東北2011年3月以降除く、回答者ベース）

	地域内	構成比	地域外				合計	構成比
			国内	構成比	海外	構成比		
友人・知人を通じて	24	26.4%	23	44.2%	5	38.5%	52	33.3%
職場を通じて	24	26.4%	9	17.3%	3	23.1%	36	23.1%
運営団体のホームページやチラシ	15	16.5%	12	23.1%	2	15.4%	29	18.6%
その他	19	20.9%	2	3.8%	2	15.4%	23	14.7%
仕事以外で所属している団体を通じて	7	7.7%	3	5.8%	0	0.0%	10	6.4%
大学のボランティアセンターを通じて	1	1.1%	3	5.8%	0	0.0%	4	2.6%
旅行会社のホームページやパンフレット	1	1.1%	0	0.0%	1	7.7%	2	1.3%
合計	91	100.0%	52	100.0%	13	100.0%	156	100.0%

注) 複数回答可、回答者数74人

図9：ボランティア活動を知ることになったきっかけ（地域内外別構成比）

（2000年以降、東北2011年3月以降除く、回答者ベース）



## 2.8. 日常生活圏内の活動との比較

本項では、日常生活圏外（東日本大震災支援活動除く）での活動との比較のために、回答者の日常生活圏内でのボランティア活動について尋ねた。なお、日常生活圏内でのボランティア活動については、現状の活動の有無を把握するために過去3年以内の活動について調査した。日常生活圏外の活動調査とは対象期間が異なるが、参考のため、主たる統計については、日常生活圏内外の比較も併記した。

### 2.8.1. 参加率

全回答者の9.8%が、日常生活圏内でのボランティア活動に参加したことがあると回答した（表19）。日常生活圏内外の活動への都道府県別参加率の差異については、両者とも埼玉県の参加率が高く、千葉県が最も低い結果となった。

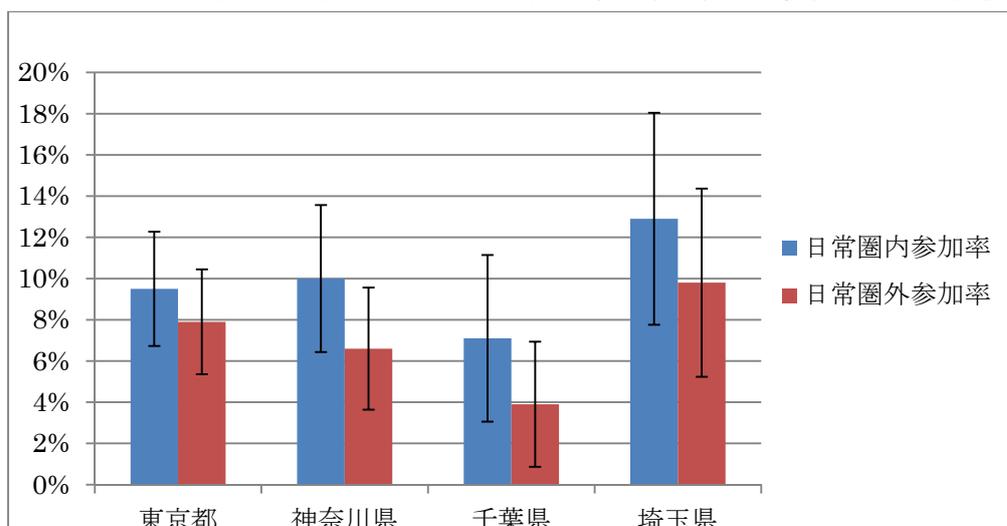
表19：日常生活圏内でのボランティア活動参加率

（過去3年以内、回答者ベース）

	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	首都圏 3県合計	合計	
参加あり	41	27	11	21	59	100	
参加なし	390	244	144	142	530	920	
合計	431	271	155	163	589	1,020	
参加率	9.5%	10.0%	7.1%	12.9%	10.0%	9.8%	
参加率の 誤差	範囲	2.8%	3.6%	4.0%	5.1%	2.4%	1.8%
	下限値	6.7%	6.4%	3.1%	7.7%	7.6%	8.0%
	上限値	12.3%	13.5%	11.1%	18.0%	12.4%	11.6%

図10：<参考>日常生活圏内外でのボランティア活動参加率

（圏内は過去3年以内、圏外は2000年以降、東日本大震災支援除く、共に回答者ベース）



## 2.8.2. 参加者のプロフィール

性別年代別の日常生活圏内外参加率をまとめた。性別年代別における日常生活圏内での参加率については、男性は20代と60代の参加率が高く、女性は40代と60代が高くなった(表20)。特に、60代女性は全性別年代別カテゴリーの中で、最も高くなった。

日常生活圏外(表9、図4)との比較では、男性は年代別の日常生活圏内外での参加率の差が押しなべて10%以内に留まっているのに対し、女性は20代、40代、60代などで差が大きいことが特徴的だった。具体的には、20代では、日常生活圏外での参加が多く、40代と60代では、日常生活圏内の活動への参加が多かった。図11における40代、60代の日常生活圏内外での参加率の大きな差は、この影響が大きい。

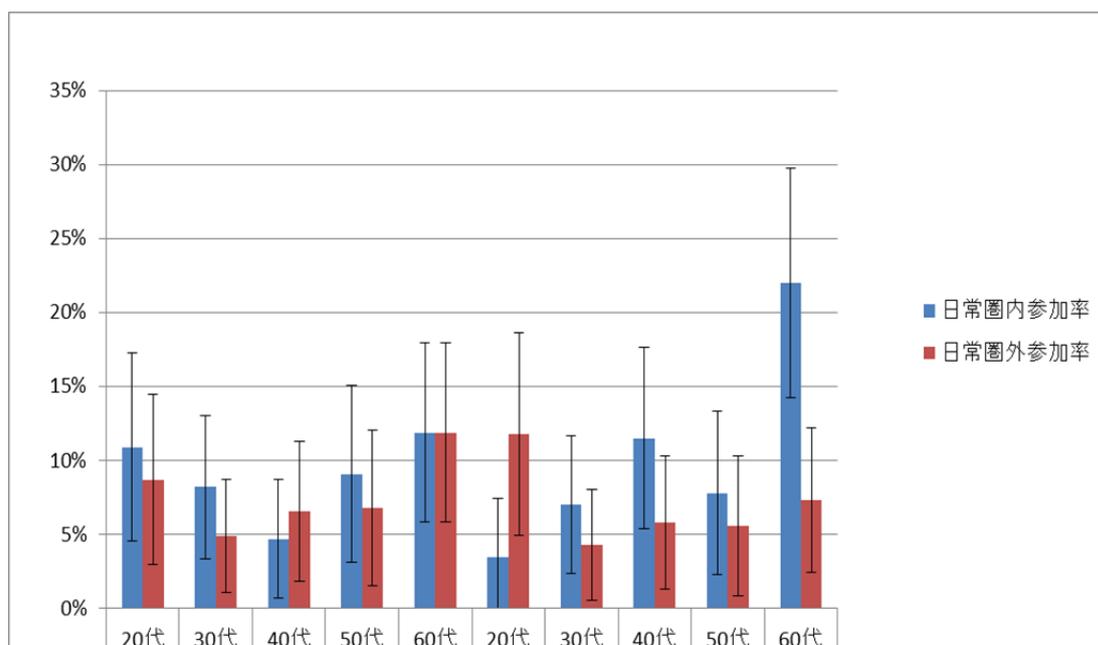
表20：性別年代ごとの日常生活圏内でのボランティア参加率

(過去3年以内参加、回答者ベース)

	男性					女性					合計	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代		
参加あり(回答者数)	10	10	5	8	13	3	8	12	7	24	100	
参加なし(回答者数)	82	112	101	80	96	82	107	92	83	85	920	
合計	92	122	106	88	109	85	115	104	90	109	1,020	
参加あり(構成比)	10.9%	8.2%	4.7%	9.1%	11.9%	3.5%	7.0%	11.5%	7.8%	22.0%	9.8%	
参加なし(構成比)	89.1%	91.8%	95.3%	90.9%	88.1%	96.5%	93.0%	88.5%	92.2%	78.0%	90.2%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
参加率の誤差	範囲	6.4%	4.9%	4.0%	6.0%	6.1%	3.9%	4.6%	6.1%	5.5%	7.8%	1.8%
	下限値	4.5%	3.3%	0.7%	3.1%	5.8%	-0.4%	2.3%	5.4%	2.2%	14.2%	8.0%
	上限値	17.2%	13.1%	8.8%	15.1%	18.0%	7.5%	11.6%	17.7%	13.3%	29.8%	11.6%

図11：<参考>性別年代ごとの日常生活圏内外でのボランティア参加率

(圏内は過去3年以内、圏外は2000年以降、東日本大震災支援除く、共に回答者ベース)



日常生活圏内のボランティア参加率については、年収1000万円以上の参加率が高くなった(表21)。年収別の日常生活圏内外の活動参加についての比較では、年収1000万円以上では地域内での参加率が地域外での参加率を大きく上回った(図12)。

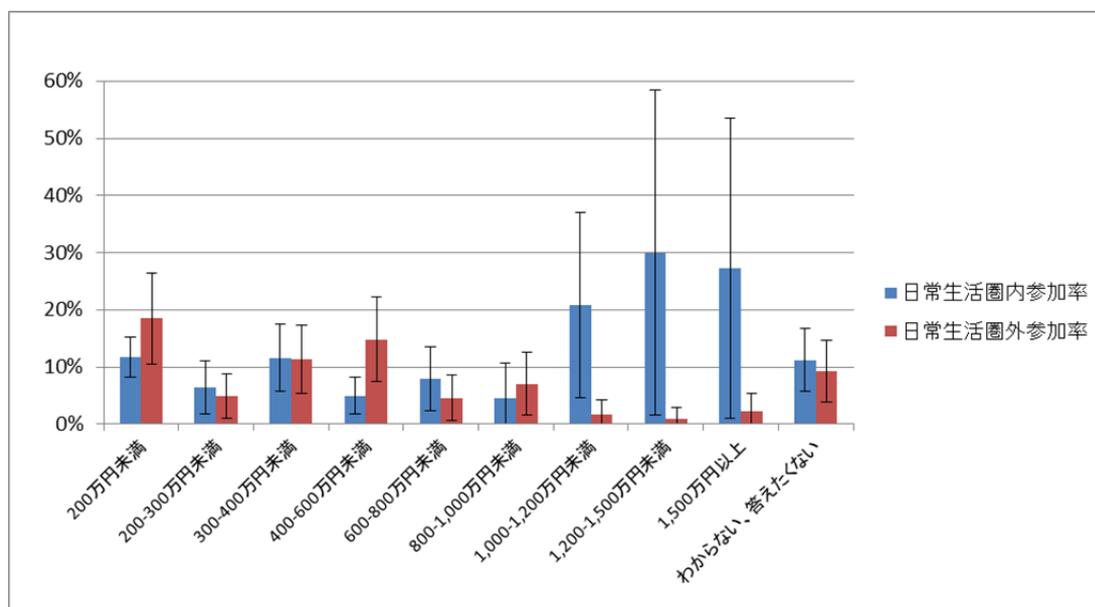
表21：年収ごとの日常生活圏内でのボランティア参加率

(過去3年以内参加、回答者ベース)

	参加者(人)	該当回答者(人)	参加率	参加率の誤差		
				範囲	下限値	上限値
200万円未満	37	316	11.7%	3.5%	8.2%	15.3%
200-300万円未満	7	108	6.5%	4.6%	1.8%	11.1%
300-400万円未満	13	112	11.6%	5.9%	5.7%	17.5%
400-600万円未満	9	181	5.0%	3.2%	1.8%	8.1%
600-800万円未満	7	89	7.9%	5.6%	2.3%	13.5%
800-1,000万円未満	2	44	4.5%	6.2%	0.0%	10.7%
1,000-1,200万円未満	5	24	20.8%	16.2%	4.6%	37.1%
1,200-1,500万円未満	3	10	30.0%	28.4%	1.6%	58.4%
1,500万円以上	3	11	27.3%	26.3%	1.0%	53.6%
わからない、答えたくない	14	125	11.2%	5.5%	5.7%	16.7%
合計	100	1,020	9.8%	1.8%	8.0%	11.6%

図12：年収ごとの日常生活圏内外でのボランティア参加率

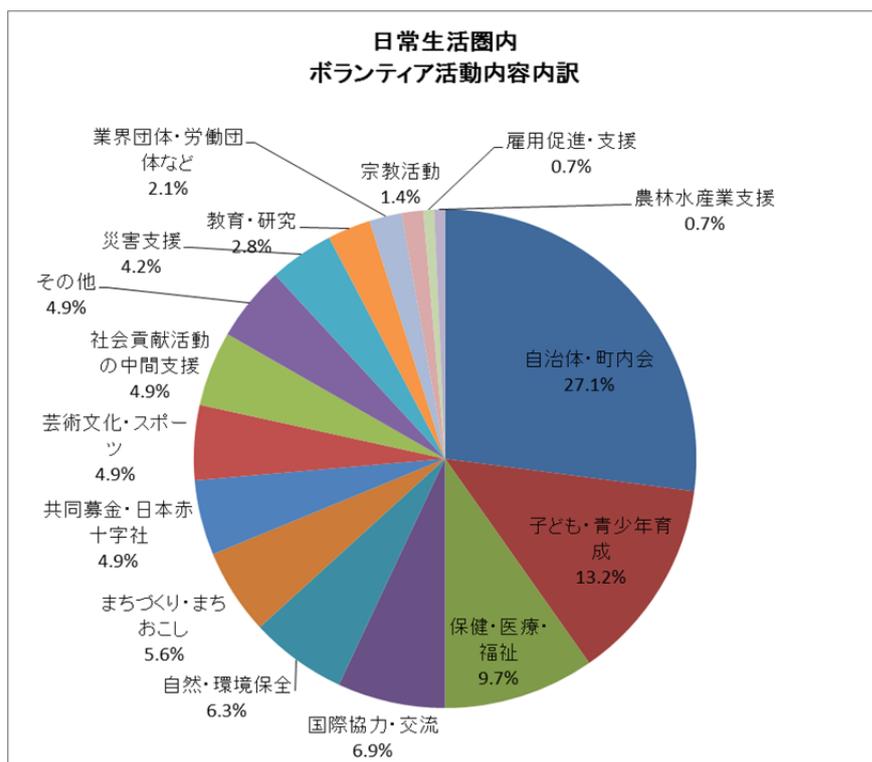
(圏内は過去3年以内、圏外は2000年以降、東日本大震災支援除く、共に回答者ベース)



### 2.8.3. 活動内容

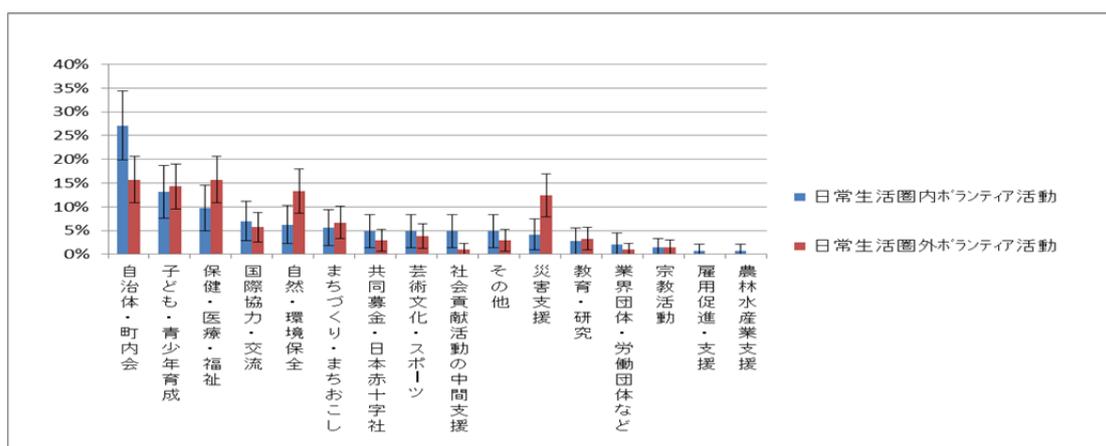
日常生活圏内の活動内容については、「自治体・町内会」にかんする活動への参加の構成比率が27.1%を占め、高かった(図13)。それ以外では、「子ども・青少年育成」「保健・医療・福祉」の構成比率が高く、これら3項目でやや半分の構成比を占めた。それ以外にも、4%以上の構成比率を占める活動が、7項目あり、幅広い活動が行われている。

図13：日常生活圏内ボランティア活動内容の内訳  
 (2000年以降、活動ベース)



日常生活圏外との違いとしては、「災害支援」と「自然・環境保全」の日常生活圏外での構成比率の高さと、「自治体・町内会」での日常生活圏内の比率の高さが目立った(図14)。なお、日常生活圏外での「災害支援」については、東日本大震災の影響を反映した可能性がある<sup>6</sup>。

図14：日常生活圏内外ボランティア活動内容の内訳  
 (2000年以降、東北2011年3月以降除く、活動ベース)



#### 2.8.4. 日常生活圏外での活動参加率

日常生活圏内ボランティア参加者(過去3年)の日常生活圏外でのボランティア参加についてまとめた。回答者のうち、日常生活圏内の活動にも圏外の活動にも参加していないグループが、全回答者の83.0%を占め、最も大きなグループとなった(表22)。日常生活圏内または圏外での参加経験のある回答者の中では、「日常生活圏内での活動参加はしていないが、日常生活圏外では参加している」グループの人数が最も多くなった(全回答者の7.2%)。それに、「日常生活圏内参加あり・日常生活圏外参加なし」が続き、「日常生活圏内・圏外とも参加あり」が最も少なかった。

表22：日常生活圏内ボランティア参加者(過去3年)の日常生活圏外ボランティア参加者(回答者ベース)

日常生活圏内	日常生活圏外		合計
	参加あり	参加なし	
参加あり	43	57	100
参加なし	73	847	920
合計	116	904	1,020

<sup>6</sup> ここでの「日常生活圏外」での活動は、被災東北3県における2011~2012年の活動を除いたものである。それにもかかわらず、「災害支援」の参加率が高かった背景には、被災東北3県以外においても被害があったことや、被災東北3県のための支援活動が、その3県以外で行われていた影響が考えられる。

日常生活圏内でのボランティア参加者の、日常生活圏外でのボランティア参加率は、43.0%となった(表23)。一方、日常生活圏内でボランティアをしていない回答者の、日常生活圏外でのボランティア参加率は7.9%だった。

表23：日常生活圏内ボランティア参加者(過去3年)の日常生活圏外ボランティア参加率  
(回答者ベース)

日常生活圏内	日常生活圏外 参加率
参加あり	43.0%
参加なし	7.9%

### 3. 東日本大震災支援活動

本項では、2011年3月以降の被災東北3県での活動を取り上げる。活動場所や内容から、これらの活動は、「東日本大震災」支援活動と考えられる。

#### 3.1. 活動参加率（回答者ベース）

東北3県での被災地支援と考えられるボランティア活動への参加率は、回答者全体では2.2%になった（表24）。

表24：性別年代ごとのボランティア活動参加率

（2011年3月～2012年2月、東北3県、回答者ベース）

	男性					女性					合計	
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代		
参加あり(回答者数)	5	4	2	1	1	0	3	2	0	4	22	
参加なし(回答者数)	87	118	104	87	108	85	112	102	90	105	998	
合計	92	122	106	88	109	85	115	104	90	109	1,020	
参加率	5.4%	3.3%	1.9%	1.1%	0.9%	0.0%	2.6%	1.9%	0.0%	3.7%	2.2%	
参加率の誤差	範囲	4.6%	3.2%	2.6%	2.2%	1.8%	0.0%	2.9%	2.6%	0.0%	3.5%	0.9%
	下限値	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.3%
	上限値	10.1%	6.4%	4.5%	3.4%	2.7%	0.0%	5.5%	4.6%	0.0%	7.2%	3.0%

#### 3.2. 参加者のプロフィール（回答者ベース）

##### 3.2.1. 居住地ごとの参加者内訳（回答者ベース）

居住地ごとの参加者の内訳と参加率は、以下のとおりである。居住都県別の参加率では、東京都と埼玉県が高く、千葉県が低かった。この背景には、東京都と埼玉県の東北への交通アクセスの利便性や、千葉県自体の被災の影響があったと考えられる。

表25：参加者の居住地内訳

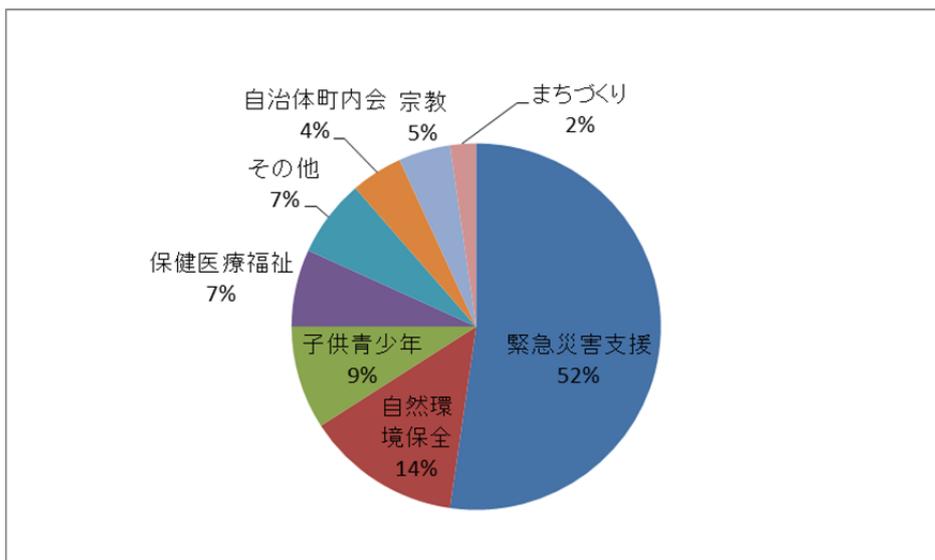
（2011年3月～2012年2月、東北3県、回答者ベース）

	参加者	構成比	全回答者	参加率	参加率の誤差範囲		
					範囲	下限値	上限値
東京	13	59.1%	431	3.0%	1.6%	1.4%	4.6%
東京以外(首都圏3県)	9	40.9%	589	1.5%	1.0%	0.5%	2.5%
神奈川	4	18.2%	271	1.5%	1.4%	0.0%	2.9%
千葉	1	4.5%	155	0.6%	1.3%	0.0%	1.9%
埼玉	4	18.2%	163	2.5%	2.4%	0.1%	4.8%
合計	22	100.0%	1,020	2.2%	0.9%	1.3%	3.0%

### 3.4. 活動内容（活動ベース）

活動内容については、「緊急災害支援」が過半を占めた。それ以外の活動としては、「自然環境保全」「子供青少年」「保健医療福祉」などが多かった（図15）。

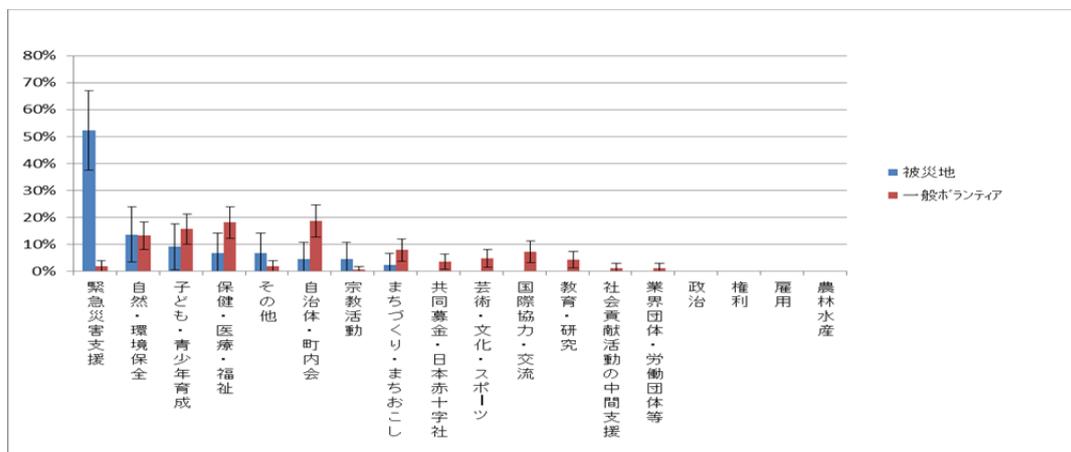
図15：被災地でのボランティア活動内容内訳  
(2011年3月-2012年2月, 東北3県, 活動ベース)



注) 複数回答可、合計 27 件

活動内容ごとの、被災地とそれ以外の日常生活圏外でのボランティア（2項の定義と同じ、以下、一般ボランティア）の構成比の差については、①被災地では、「緊急災害支援」の構成比が非常に高く、②それ以外の項目では、一般ボランティアと被災地の構成比が同じか、一般ボランティアのほうが高くなっていること（「その他」を除く）、③一般ボランティアのほうが、活動内容が多岐に渡っていること、が明らかになった（図16）。上記の特徴は、被災地でのボランティア活動が、被災地支援を目的としていることによる。

図 16：被災地内外での日常生活圏外ボランティアの活動内容内訳  
 (被災地支援は 2011 年 3 月-2012 年 2 月、東北 3 県、活動ベース)



注) 複数回答可

### 3.5. 活動期間・費用 (活動ベース)

被災地支援の活動期間と費用については、以下の通りである (表 26)。単発 (1 度だけの参加) の活動日数の中央値は 3 日、費用は 27,500 円であった。継続活動 (同じ場所や活動に複数回参加する場合) の活動日数の中央値は 1 回の活動あたり 4.5 日となり、単発の参加者よりも長くなった。また、活動回数の中央値は 5.0 回であった。1 回あたりの活動日数と年間活動回数から推定すると、中央値に該当する継続参加者は年間 20 日以上、活動に参加していたことになる。また、1 回あたりの参加費用の中央値は 35,000 円となったが、これは活動日数が長いと推定される。単発・継続両方を含めた場合の活動日数の中央値は、3 日、費用は 30,000 円となった。

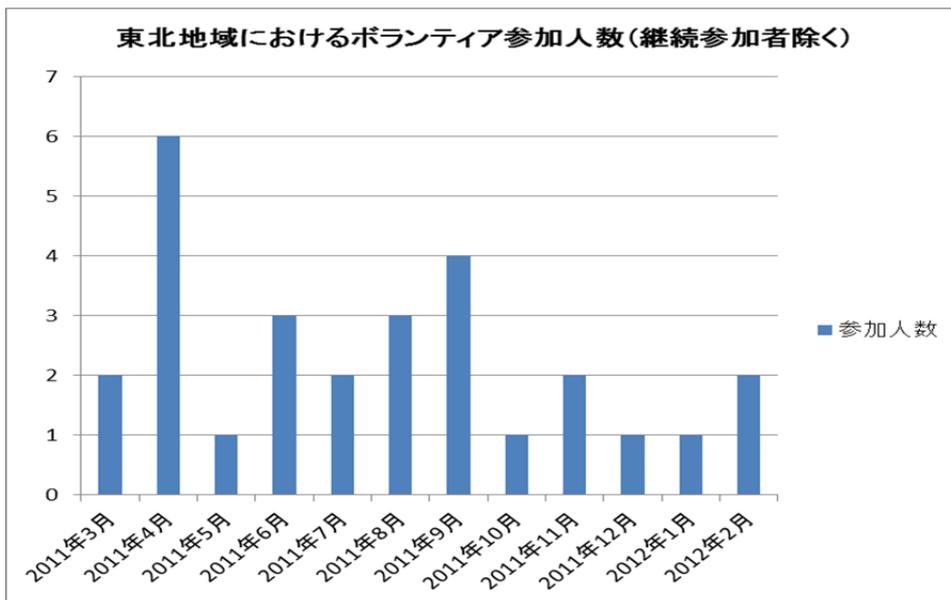
表 26：活動期間と費用

(2011 年 3 月-2012 年 2 月、東北 3 県、活動ベース)

		単発	継続	合計
該当活動数		28	8	36
活動日数(日/回)	平均	3.8	4.6	4.0
	中央値	3.0	4.5	3.0
活動回数(回)	平均	--	5.1	--
	中央値	--	5.0	--
費用(円/回)	平均	23,771	31,250	25,874
	中央値	27,500	35,000	30,000

また、活動時期については、4月が最も多く、5月は減少したものの、6～9月までは2～4人/月で推移した(図17)。その後、10月以降は1～2人/月と低水準の参加となっている。

図17：東北3県におけるボランティア参加人数の推移(活動ベース；単発での活動のみ)



### 3.6. ボランティア以外の活動（活動ベース）

ボランティア以外の活動については、地域の人との交流の実施率が他の活動より高いことが特徴である（表27）。また、ボランティア以外は行わなかった回答者も多かった。

被災地以外の日常生活圏外ボランティアとの比較では、ボランティア以外は行わなかった回答者の比率はほぼ同じであった。参加した活動の種類としては、「地域の人との交流」以外に、「観光」や「学習や研究」への参加も多かったことが、被災地支援の場合とは異なる。

表27：被災地でのボランティア活動に伴う、ボランティア以外の活動  
 （2011年3月-2012年2月、東北3県、活動ベース）

被災地支援ボランティア					一般ボランティア			
		小計	合計	実施率	実施率誤差			実施率
					範囲	下限値	上限値	
観光	ツアー、プログラム	3	3	8.3%	9.0%	0.0%	17.4%	14.3%
	個人	0						
地域の人との交流	ツアー、プログラム	7	18	50.0%	16.3%	33.7%	66.3%	31.4%
	個人	11						
学習や研究	ツアー、プログラム	1	2	5.6%	7.5%	0.0%	13.0%	8.6%
	個人	1						
知人訪問	ツアー、プログラム	1	3	8.3%	9.0%	0.0%	17.4%	5.0%
	個人	2						
その他	ツアー、プログラム	2	3	8.3%	9.0%	0.0%	17.4%	2.9%
	個人	1						
ボランティア以外に行わなかった		17	17	47.2%	16.3%	30.9%	63.5%	51.4%
ボランティア活動数		-	36	-	-	-	-	-
(回答数計)		-	46	-	-	-	-	-

注) 複数回答可

### 3.7. 印象に残ったこと、影響を受けたこと（活動ベース）

本項では、被災地でのボランティアに参加して、印象に残ったことや影響を受けたことについて自由形式で尋ね、回答を内容ごとに整理した。最も多かったのは、「被災地の現状理解」にかんする回答だった（表28）。ボランティアに限らず、多くの訪問者の感想として「テレビや新聞で見ると、実際に行ってみるのでは違う」というコメントがメディアなどを通して聞かれるが、ここでも同様の回答が多かった。次に多かったのは、「被災者の思いやあり方」「人や組織のあり方」などにかんする回答だった。

表28：被災地でのボランティアで印象に残ったことや影響を受けたこと（活動ベース）

内容	内容内訳	回答数
被災地の現状理解	現地で実際にみた状況	6
	復興作業の現状	6
	その他	5
	小計	17
被災者の思いやあり方	被災者の思い	6
	その他	1
	小計	7
人や組織のあり方	他の活動者からの学び	2
	組織力の重要性	2
	困った時はお互い様	2
	小計	6
自然の力に対する恐れや、防災意識の高まり	自然の怖さ	3
	防災意識の高まり	2
	小計	5
その他	(自己の限界、日常の大切さ)	2
合計		37

注) 複数回答可

### 3.8. 活動を知ったきっかけ (回答者ベース)

被災地支援ボランティアを知ったきっかけでは、「運営団体のホームページやチラシ」「友人・知人を通じて」「仕事以外で所属している団体を通じて」の構成比率が高かった(表 29)。一般ボランティアとの比較では、「友人・知人を通じて」や「職場を通じて」の比率と、「運営団体のホームページやチラシ」の比率が逆転しているが、これは、被災地支援の場合には、回答者が日常のネットワークを超えて、活動場所を探したためだと考えられる(図 18)。

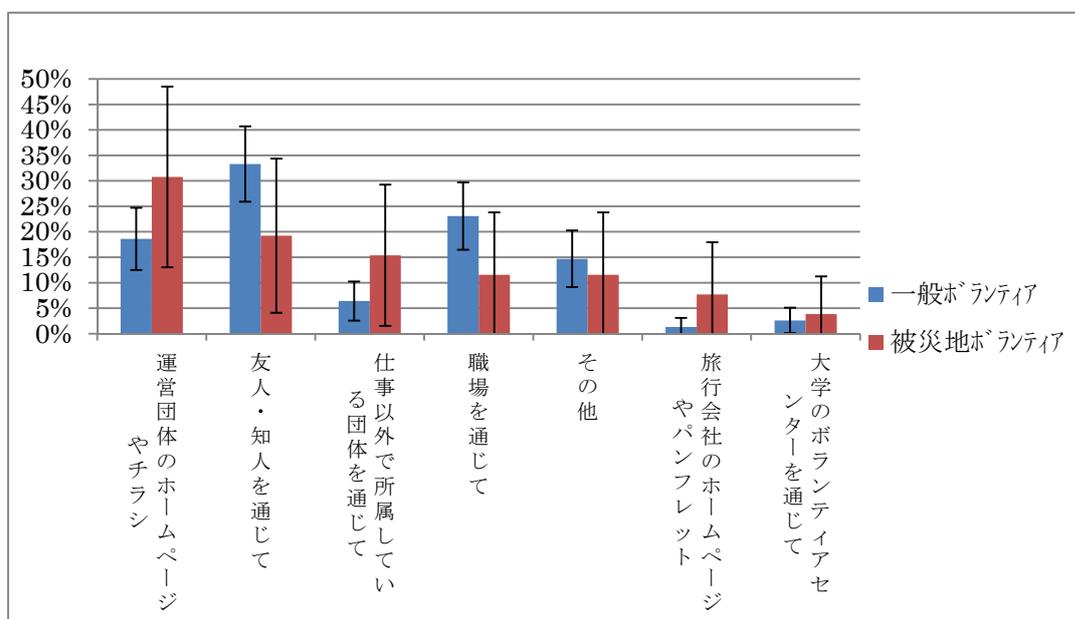
表 29 : 活動を知ったきっかけ

(2011年3月-2012年2月に東北3県で活動をした回答者、それ以外のボランティア活動をしている場合もある)

情報入手経路	被災地支援 回答者数	被災地支援 構成比	一般 回答者数	一般 構成比	合計 回答者数	合計 構成比
運営団体のホームページやチラシ	8	30.8%	29	18.6%	37	20.3%
友人・知人を通じて	5	19.2%	52	33.3%	57	31.3%
仕事以外で所属している団体を通じて	4	15.4%	10	6.4%	14	7.7%
職場を通じて	3	11.5%	36	23.1%	39	21.4%
その他	3	11.5%	23	14.7%	26	14.3%
旅行会社のホームページやパンフレット	2	7.7%	2	1.3%	4	2.2%
大学のボランティアセンターを通じて	1	3.8%	4	2.6%	5	2.7%
合計	26	100.0%	156	100.0%	182	100.0%

注) 複数回答可、被災地支援回答者 22 人

図 18 : 活動を知ったきっかけ



#### 4. 活動参加者への影響や今後の参加意思

本項では、日常生活圏外でのボランティア活動に参加した回答者に対して、活動からの影響や今後の参加意思について尋ねた。被災地支援以外のボランティア活動（一般ボランティア）と、被災地支援ボランティアに分けて集計を行った。一般ボランティアと被災地支援ボランティアの両方に参加した回答者は、両方の集計に含まれている。

##### 4.1. 参加動機（回答者ベース）

一般ボランティアでは、「他人や社会のために役立ちたい」が47.3%という高い選択率となり、それに「団体や活動の趣旨や目的に賛同あるいは共感した」「参加機会が提供された」「新たな人との出会い」「主催団体やそこで行われるボランティアの内容への興味」「信用できる団体だから」が20%以上で続いた（表30）。それ以外に、10%以上の項目が7項目あり、動機は多様である。

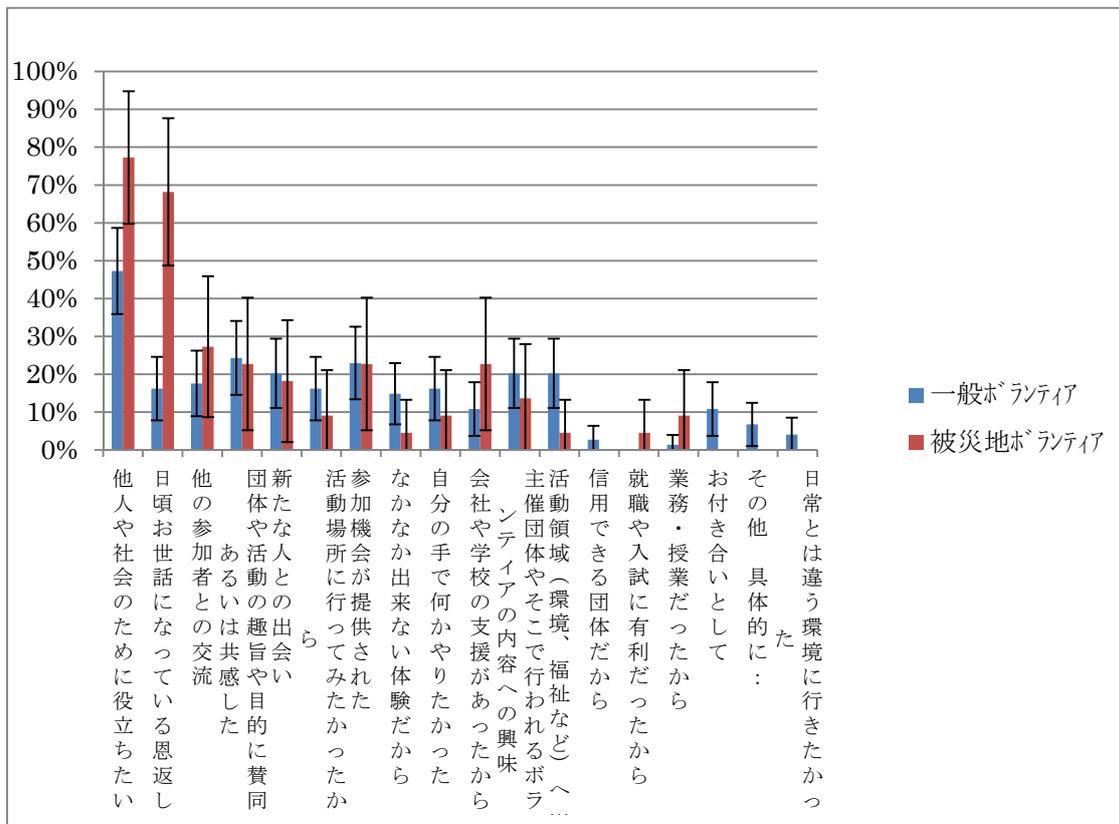
被災地支援の参加動機では、「他人や社会のために役立ちたい」「日頃お世話になっている恩返し」の選択率が各々68.2%と77.3%と非常に高い。加えて、「他の参加者との交流」、「参加機会が提供された」「会社や学校の支援があったから」が20%以上、「新たな人との出会い」「主催団体やそこで行われるボランティア内容への興味」が10%以上となったが、動機の多様性は一般ボランティアよりも限られている（図19）。これは、被災地支援という目的がはっきりしているためだと考えられる。また、「会社や学校の支援があったから」の選択率が、一般ボランティアよりも10%ポイント以上高くなっているのは、会社のCSR活動や学校を通じたボランティア紹介・支援の効果を反映していると考えられる。

表30：参加動機（回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象）

参加動機	一般		被災地支援	
	回答者数(人)	対全回答者	回答者数(人)	対全回答者
他人や社会のために役立ちたい	35	47.3%	17	77.3%
日頃お世話になっている恩返し	12	16.2%	15	68.2%
他の参加者との交流	13	17.6%	6	27.3%
団体や活動の趣旨や目的に賛同あるいは共感した	18	24.3%	5	22.7%
新たな人との出会い	15	20.3%	4	18.2%
活動場所に行ってみたかったから	12	16.2%	2	9.1%
参加機会が提供された	17	23.0%	5	22.7%
なかなか出来ない体験だから	11	14.9%	1	4.5%
自分の手で何かやりたかった	12	16.2%	2	9.1%
会社や学校の支援があったから	8	10.8%	5	22.7%
主催団体やそこで行われるボランティアの内容への興味	15	20.3%	3	13.6%
活動領域(環境、福祉など)への関心	15	20.3%	1	4.5%
信用できる団体だから	2	2.7%	0	0.0%
就職や入試に有利だったから	0	0.0%	1	4.5%
業務・授業だったから	1	1.4%	2	9.1%
お付き合いとして	8	10.8%	0	0.0%
その他 具体的に:	5	6.8%	0	0.0%
日常とは違う環境に行きたかった	3	4.1%	0	0.0%
全回答者数	74	--	22	--

注) 複数回答可

図 19 : 参加動機 (回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象)



#### 4.2. 活動体験（回答者ベース）

本項では、ボランティア活動が自分にとってどのような体験だったかについて尋ねた。一般ボランティアでは、「他人や社会への貢献」「地域の人や他の参加者との交流」の選択率が40%以上と高かった(表31、図20)。被災地支援では、「他人や社会への貢献」が77.3%と2番目に回答数の多い「自己発見と成長」の2倍近くの選択率となったことが特徴的である。

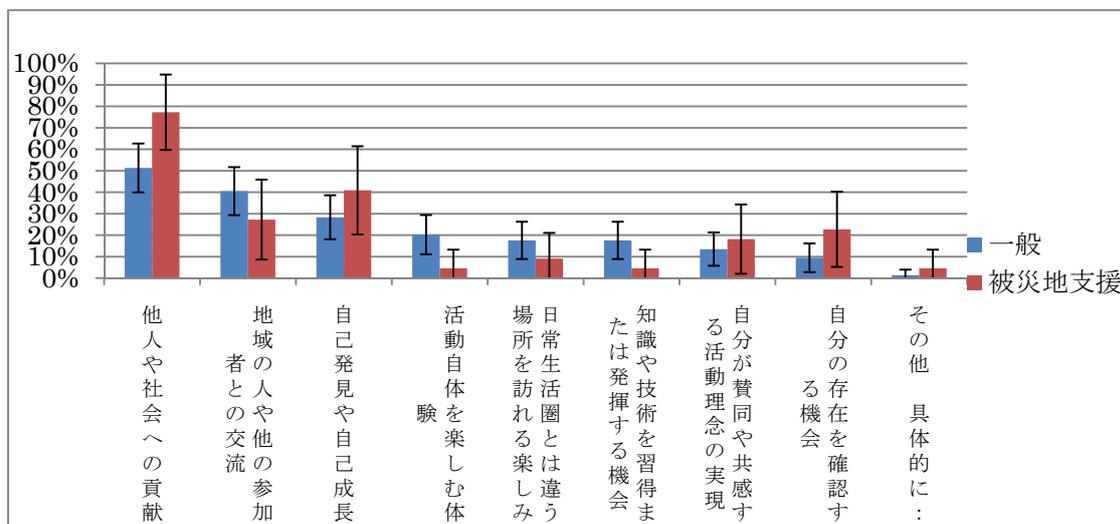
また、一般と被災地支援の比較では、被災地支援では「他人や社会への貢献」以外に、「自己発見や自己成長」や「自分の存在」の比率が一般を10%ポイント以上上回っており、被災地での経験が自己をみつめる機会となったことが伺える。一方、一般では「地域の人や他の参加者との交流」が被災地の比率を10%ポイント以上上回っていることが特徴的である。

表31：活動体験（回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象）

体験	一般		被災地支援	
	回答者数(人)	対全回答者	回答者数(人)	対全回答者
他人や社会への貢献	38	51.4%	17	77.3%
地域の人や他の参加者との交流	30	40.5%	6	27.3%
自己発見や自己成長	21	28.4%	9	40.9%
活動自体を楽しむ体験	15	20.3%	1	4.5%
日常生活圏とは違う場所を訪れる楽しみ	13	17.6%	2	9.1%
知識や技術を習得または発揮する機会	13	17.6%	1	4.5%
自分が賛同や共感する活動理念の実現	10	13.5%	4	18.2%
自分の存在を確認する機会	7	9.5%	5	22.7%
その他 具体的に：	1	1.4%	1	4.5%
全回答者数	74	--	22	--

例) 複数回答可

図20：活動体験（回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象）



#### 4.3. 考え方や行動への影響（回答者ベース）

本項では、ボランティア活動が、その後の考え方や行動にどのような影響を与えたかについて尋ねた。一般ボランティアと被災地支援ボランティア双方について、「ボランティアについての関心が高まった」と答えた回答者が多かった（表 32、図 21）。特に、被災地支援ボランティアでの選択率は高く、63.6%と半数以上が選択している。

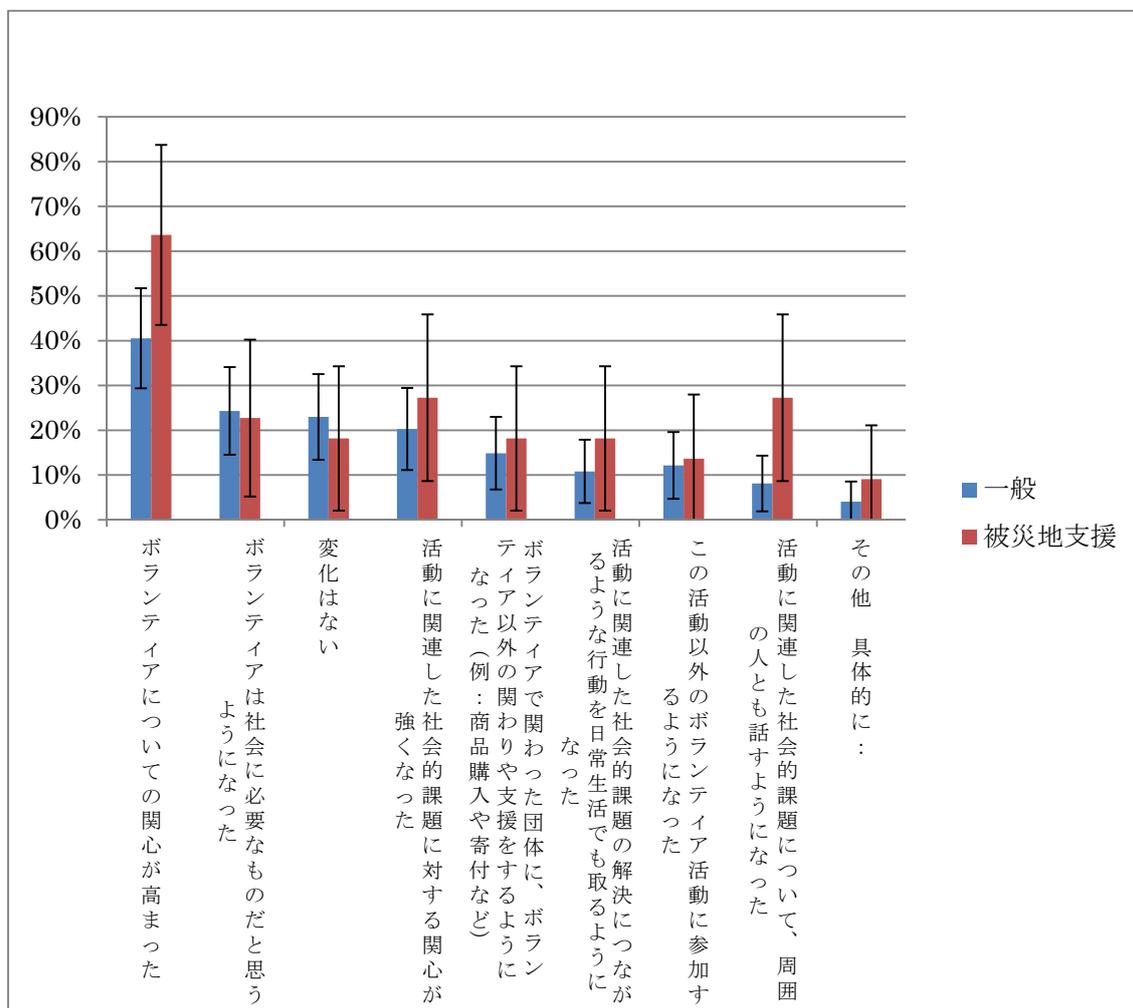
一般ボランティアと被災地支援ボランティアの比較では、被災地支援ボランティアについては、「活動に関連した社会的課題について、周囲の人とも話すようになった」「活動に関連した社会的課題に対する関心が強くなった」「活動に関連した社会的課題の解決につながるような行動を日常生活でも取るようになった」の各項目の選択率が、一般ボランティアよりも5%ポイント以上高くなっている。特に、「活動に関連した社会的課題について、周囲の人とも話すようになった」については、20%ポイント近い差があり、被災地支援ボランティアへの参加が、周囲の人々との課題共有を促進したことが伺える。一方、「変化はない」については、一般ボランティアの方が、被災地支援ボランティアの選択率よりも5%ポイント以上高かった。

表 32：ボランティア参加後の行動や考え方への影響  
 （回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象）

体験	一般		被災地支援	
	回答者数 (人)	対全回答者	回答者数 (人)	対全回答者
ボランティアについての関心が高まった	30	40.5%	14	63.6%
ボランティアは社会に必要なものだと思うようになった	18	24.3%	5	22.7%
変化はない	17	23.0%	4	18.2%
活動に関連した社会的課題に対する関心が強くなった	15	20.3%	6	27.3%
ボランティアで関わった団体に、ボランティア以外の関わりや支援をするようになった(例:商品購入や寄付など)	11	14.9%	4	18.2%
活動に関連した社会的課題の解決につながるような行動を日常生活でも取るようになった	8	10.8%	4	18.2%
この活動以外のボランティア活動に参加するようになった	9	12.2%	3	13.6%
活動に関連した社会的課題について、周囲の人とも話すようになった	6	8.1%	6	27.3%
その他	3	4.1%	2	9.1%
全回答者数	74	--	22	--

注) 複数回答可

図 21 : ボランティア参加後の行動や考え方への影響  
 (回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象)



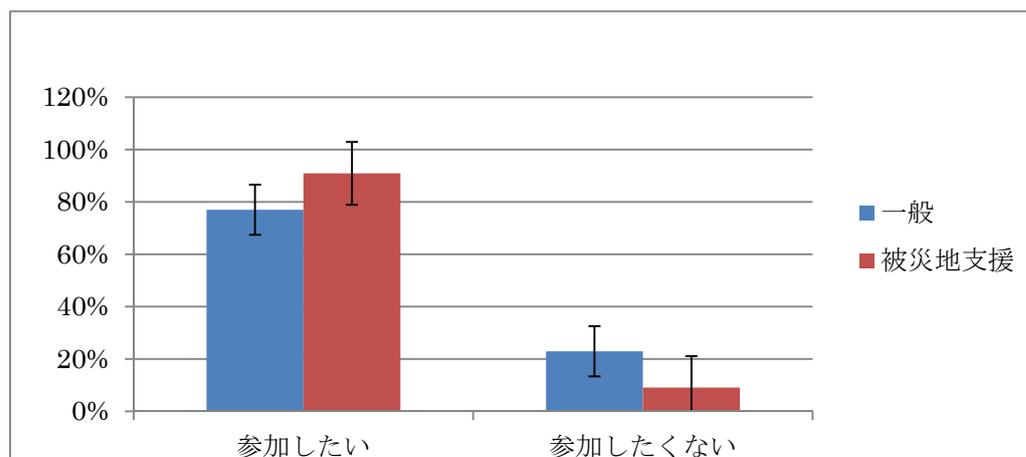
#### 4.4. 今後の参加意思（回答者ベース）

本項では、日常生活圏外でのボランティア活動参加者に、今後の参加意思について尋ねた。一般ボランティアでは77.0%、被災地支援ボランティアでは90.9%の回答者が今後も参加したいと回答した（表33、図22）。

表33：今後の日常生活圏外ボランティア活動への参加意思  
 （回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象）

今後の参加意思	一般		被災地支援		合計(重複調整後)	
	回答者数(人)	対全回答者	回答者数(人)	対全回答者	回答者数(人)	対全回答者
参加したい	57	77.0%	20	90.9%	72	80.0%
参加したくない	17	23.0%	2	9.1%	18	20.0%
全回答者数	74	--	22	--	90	--

図22：今後の日常生活圏外ボランティア活動への参加意思  
 （回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象）



#### 4.5. 継続したい理由

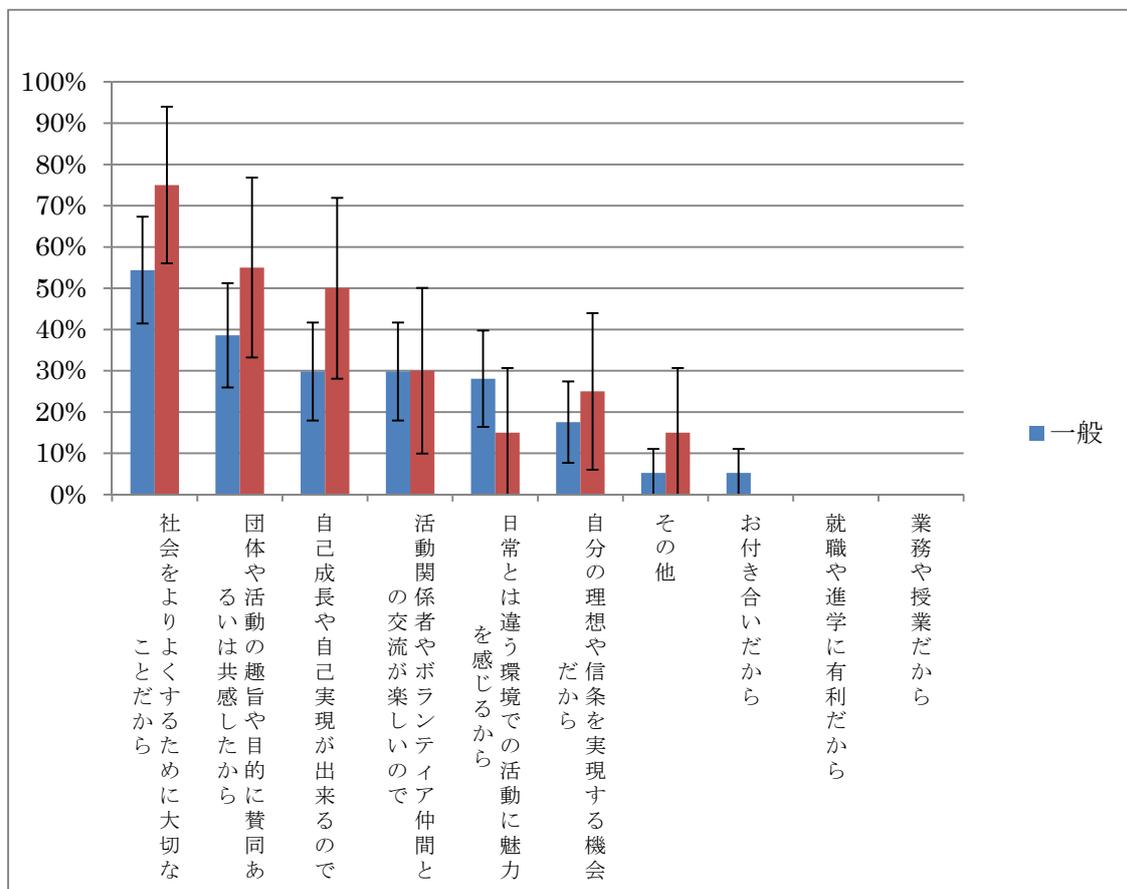
本項では、今後も日常生活圏外でのボランティア活動を継続したい理由を尋ねた。上位4つの継続理由は、一般ボランティアと被災地支援ボランティア共通であった(表34、図23)。しかし、各項目の選択率については上位3つに関しては、被災地支援ボランティアの方が、一般ボランティアよりも20%ポイント程度ずつ高い選択率になっている。また、「日常とは違う環境での活動に魅力を感じるから」については、一般ボランティアの方が、10%ポイント以上選択率が高くなった一方で、「自分の理想や信条を実現する機会だから」については被災地支援ボランティアの方は10%ポイント弱選択率が高かった。これらのことから、一般ボランティアに比べると、被災地支援ボランティアは、より強い社会的使命を理由に、活動を継続したいと考えていることがわかる。

表 34：今後も日常生活圏外でのボランティア活動に参加したい理由  
 (回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象)

理由	一般		被災地支援		合計	
	回答者数 (人)	対全回答 者	回答者数 (人)	対全回答 者	回答者数 (人)	対全回答 者
社会をよりよくするために大切なことだから	31	54.4%	15	75.0%	46	59.7%
団体や活動の趣旨や目的に賛同あるいは共感したから	22	38.6%	11	55.0%	33	42.9%
自己成長や自己実現が出来るので	17	29.8%	10	50.0%	27	35.1%
活動関係者やボランティア仲間との交流が楽しいので	17	29.8%	6	30.0%	23	29.9%
日常とは違う環境での活動に魅力を感じるから	16	28.1%	3	15.0%	19	24.7%
自分の理想や信条を実現する機会だから	10	17.5%	5	25.0%	15	19.5%
その他	3	5.3%	3	15.0%	6	7.8%
お付き合いだから	3	5.3%	0	0.0%	3	3.9%
就職や進学に有利だから	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
業務や授業だから	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全回答者数	57	--	20	--	77	--

注) 複数回答可

図 23：今後も日常生活圏外でのボランティア活動に参加したい理由  
 (回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象)



#### 4.6. 継続したくない理由（回答者ベース）

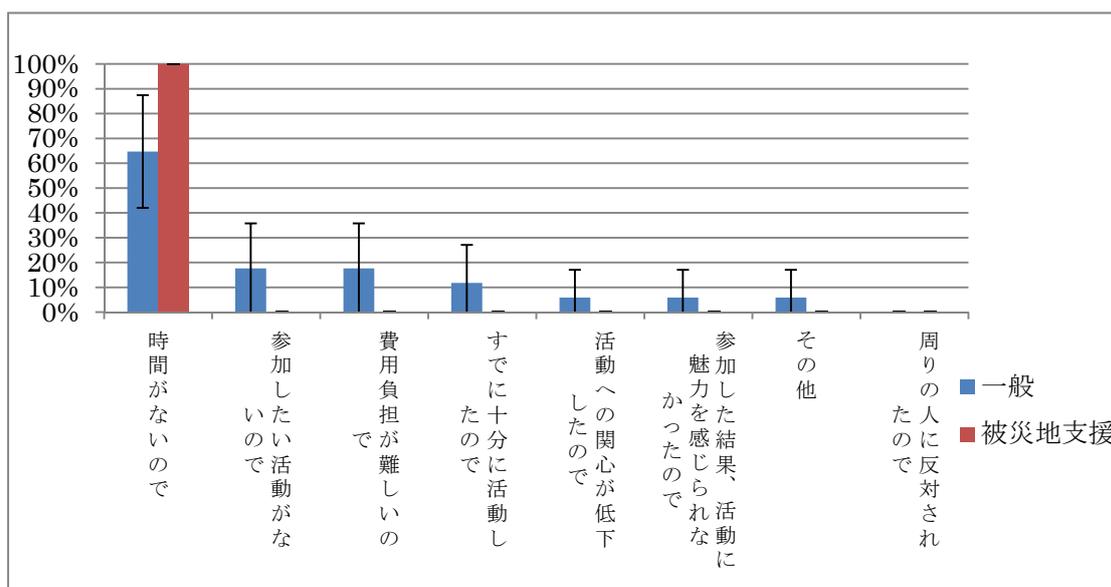
本項では、日常生活圏外でのボランティア活動を継続したくない理由について尋ねた。一般ボランティアでは「時間がないので」が他の項目を大きく上回った（表 35、図 24）。被災地支援では、全回答者が「時間がないので」を選択した。

表 35：日常生活圏外でのボランティア活動に今後は参加したくない理由  
 （回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象）

理由	一般		被災地支援	
	回答者数 (人)	対全回答者	回答者数 (人)	対全回答者
時間がないので	11	64.7%	2	100.0%
参加したい活動がないので	3	17.6%	0	0.0%
費用負担が難しいので	3	17.6%	0	0.0%
すでに十分に活動したので	2	11.8%	0	0.0%
活動への関心が低下したので	1	5.9%	0	0.0%
参加した結果、活動に魅力を感じられなかった ので	1	5.9%	0	0.0%
その他	1	5.9%	0	0.0%
周りの人に反対されたので	0	0.0%	0	0.0%
全回答者数	17	--	2	--

注) 複数回答可

図 24：日常生活圏外でのボランティア活動に今後は参加したくない理由  
 （回答者ベース、2000年以降の活動参加者対象）



## 5. 日常生活圏外で活動をする理由・しない理由（回答者ベース）

### 5.1. 日常生活圏外のみで活動をする理由

本項では、日常生活圏内ではボランティアをしていないのに、日常生活圏外でボランティアをした経験のある回答者に、「日常生活圏外のみ」で活動をする理由について、自由回答形式で尋ね、その内容を整理した。

日常生活圏外のみで活動をする理由として、最も多いのは、「特になし」「偶然」などの意図性のない理由であった（表 36）。このふたつの回答が、全回答者の 1/3 を占めた。それ以外では、「友人・知人からの勧誘」「職場上の理由」「付き合い」など、既存の社会関係による理由が約 1/4 を占めた。その一方で、意図的に日常とは違う場を選択した回答「圏外に出たかった」「新しい体験・気分転換」は、回答数が 6 となった。

表 36：日常生活圏外のみでボランティア活動をする理由

（2000 年以降の活動参加者、回答者ベース）

理由	回答数
特になし	10
偶然	6
友人・知人からの勧誘	6
圏外に出たかった	3
活動内容に共感、興味をもったものが圏外だった	3
職場上の理由	3
新しい体験・気分転換	3
東日本大震災があったから	3
付き合い	2
時間があったから	2
その他	7
合計	48

注) 回答者数 48 人

## 5.2. 日常生活圏外で活動をしらない理由

本項では、日常生活圏外でのボランティア経験のない回答者を対象に、その理由について尋ねた。最も多く選択された回答は「機会がなかった」で、それに「時間がなかった」が続いた(表37)。これらは受動的な理由であるが、「日常生活圏外でのボランティアに関心がない」と意図的に日常生活圏外でのボランティアをしらない回答者も26.2%いた。

表37：日常生活圏外でのボランティア活動に参加したことがない理由(回答者ベース)

理由	回答数 (人)	対全回答者	対全回答者誤差		
			範囲	下限値	上限値
機会がなかった	515	57.0%	3.2%	53.7%	60.2%
時間がなかった	322	35.6%	3.1%	32.5%	38.7%
日常生活圏外でのボランティアに関心がないから	237	26.2%	2.9%	23.3%	29.1%
どこに行ったらよいかわからなかった	189	20.9%	2.7%	18.3%	23.6%
お金がなかった	145	16.0%	2.4%	13.6%	18.4%
その他	41	4.5%	1.4%	3.2%	5.9%
日常生活圏でボランティアを十分にしている	33	3.7%	1.2%	2.4%	4.9%
全回答者数	904	--			

注) 複数回答可

### 5.3. 日常生活圏外で活動をするための条件

#### 5.3.1. 参加意思の有無と参加条件

本項では、日常生活圏外でのボランティア経験のない回答者に、今後の参加意思の有無と参加条件について尋ねた。条件が合えば参加したい回答者が最も多く、その条件としては、「一緒に行く仲間や、活動内容、運営団体にかんする情報」の有無が、期間や予算などの制約要因を上回った(表 38)。この回答から、新たな参加者を得るためには、運営団体や参加者についての情報公開や情報発信が重要であることがわかる。

表 38：日常生活圏外ボランティア未経験者の参加意思と参加条件（回答者ベース）

参加意思と条件	回答者数 (人)	対全回答者	対全回答者誤差		
			範囲	下限値	上限値
参加したくない	285	31.5%	3.0%	28.5%	34.6%
参加したい	51	5.6%	1.5%	4.1%	7.1%
条件が合えば、参加したい	568	62.8%	3.2%	59.7%	66.0%
条件 一緒にいく仲間や、活 動内容、運営団体に かんする情報	371	41.0%	3.2%	37.8%	44.2%
期間	200	22.1%	2.7%	19.4%	24.8%
予算	142	15.7%	2.4%	13.3%	18.1%
興味に合う活動分野	52	5.8%	1.5%	4.2%	7.3%
行先	50	5.5%	1.5%	4.0%	7.0%
その他	43	4.8%	1.4%	3.4%	6.1%
全回答者数	904	--	--	--	--

注) 条件については、複数回答可

### 5.3.1.1. 条件付き参加の場合の条件

具体的な条件については、以下の通りである。

#### 5.3.1.1.1. 予算と期間

予算と期間についての条件は、表 39 のようになった。期間については中央値で 2.0 日、同予算 5,000 円となった（表 39）。これらは実際の参加者（表 15）の実績の中央値 1 日、0 円よりも、大きな数字となっているため、日常生活圏外でのボランティア活動の予算や期間の実態についての情報が発信されれば、参加者が増える可能性があると考えられる。

表 39: 日常生活圏外のボランティア未経験者のうち「条件が合えば参加したい」場合の「予算」と「期間」の条件（回答者ベース）

	予算(円)	期間(日)
平均	6,698	2.3
標準偏差	8,217	2.7
中央値	5,000	2.0
最高値	50,000	30.0
最小値	0	1.0
回答者人数	142	200

#### 5.3.1.1.2. 行き先

行き先に関しては、「片道 2 時間以内」「日帰り圏」などを含む「自宅近郊」、「一都 3 県」、「関東」などを条件とする回答者が半数以上を占めた（表 40）。それ以外では、「東北、被災地」が多かったが、これは東日本大震災の影響を受けていると考えられる。

表 40: 日常生活圏外のボランティア未経験者のうち「条件が合えば参加したい」場合の「行き先」の条件（回答者ベース）

行き先	回答者数(人)
自宅近郊	17
東北、被災地	10
一都 3 県、首都圏	8
関東	3
海外	3
国内	3
特になし	3
西日本	3
その他	2
北海道	1
全回答者数	50

注) 複数回答可

### 5.3.1.1.3. 活動内容

本項では、活動内容にかんしての自由回答を整理した。分野ごとのまとめでは、「自然・環境」が最も多く、それに「福祉」「震災復興、災害復旧」が続いた(表41)。また、自分が貢献できる活動内容を具体的に挙げた回答者が多かったため、「その他」が多くなった。

表 41: 日常生活圏外のボランティア未経験者のうち「条件が合えば参加したい」場合の「行き先」の条件(回答者ベース)

活動内容	回答者数(人)
自然・環境	10
福祉	8
震災復興、災害復旧	8
こども	6
文化芸術	5
動物保護	4
国際関係	2
その他	16
全回答者数	52

注) 複数回答可

### 5.3.1.1.4. その他

本項では、「その他」の条件にかんしての自由回答を整理した。「予定変更の柔軟性」や「育児が終わってから」などを含む「時期」と、「自分に可能な範囲」という回答が多かった(表42)。

表 42: 日常生活圏外のボランティア未経験者のうち「条件が合えば参加したい」場合の「その他」の条件(回答者ベース)

条件	回答者(人)
時期	13
自分に可能な範囲	12
場所	4
特になし	4
分からない	3
その他	3
交通手段の確保	2
職場の協力	2
全回答者数	43

## 6. 「ボランティアツアー」の認知(回答者ベース)

本項では、「ボランティアツアー」という言葉の認知度について調査した。2012年2月時点では、全回答者の51.5%が「ボランティアツアー」という言葉を知っていた。これを震災前後に分けると、震災後に知った人が多い。震災復旧・復興のために多くのボランティアツアーが、非営利団体や旅行会社により組成されたが、その影響のためだと考えられる。

表 43 : 「ボランティアツアー」の認知度と認知した時期

	回答者数(人)	構成比	構成比誤差		
			範囲	下限値	上限値
知らない	495	48.5%	3.1%	45.5%	51.6%
2011年3月の東日本大震災前から知っていた	115	11.3%	1.9%	9.3%	13.2%
2011年3月の東日本大震災をきっかけに知った	410	40.2%	3.0%	37.2%	43.2%
全回答者	1020	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

## IV. 終わりに

本調査では、首都圏住民の日常生活圏外でのボランティア活動の実態と意識を、主に定量調査により明らかにした。その結果、これまでに日常生活圏外でのボランティア活動に参加した経験のある回答者は全体の1割強であり、1990年代後半より増加傾向にあった参加件数が東日本大震災以降急速に増加していることや、活動内容が日常生活圏内のボランティアに比べると多岐に渡ると同時に、従来、地域内住民で行われると考えられてきた「まちづくり・まちおこし」のような活動への参加も進んでいることが明らかになった。さらに、日常生活圏外でのボランティア活動を知るきっかけは、友人知人や職場などの既存の関係によることが多いことや、参加者にとっての活動は「学び」や「出会い、交流、協力」体験であることもわかった。また、既参加者の8割弱が継続して参加することを望んでいることや、未経験者の7割弱は条件が合えば参加したいと考えていること、その際に最も重要な条件は、一緒に行く仲間や活動内容、運営団体にかんする情報であることも明らかになった。

観光研究においては、ボランティアツーリズムは、「消費する者」と「消費される者」という訪問者と受け入れ地域の二項対立的な関係性を変え、双方にメリットのあるツーリズムを実現する可能性があるのではないかと期待されている(依田 2011)。本調査からは、期待されているような関係性の変化の有無までは判断できないが、既存の関係を通じての参加が多いことや、8割強の既参加者が継続参加を望んでいることから、ボランティアツーリズムは従来のような一過性の消費としての観光ではなく、継続的な関係性や居住者と訪問者の境界を超えた協働の構築手段となる可能性を持つと考えられる。このようなボランティアツーリズムの可能性をさらに明らかにするためには、リピーターに焦点を絞った研究調査や、訪問地域も含めた研究調査を進めることが重要となろう。現段階ではリピー

ターの数が限られていることや、訪問地域が多岐に渡ることを勘案すると、これらの研究調査は事例研究として実践されると考えられる。それらは今後の課題としたい。

### 謝辞

本調査は、独立行政法人科学技術振興機構の社会技術研究開発事業「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域、「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発プロジェクトの一部として資金援助を受け、実施された。また、調査をまとめるにあたり、スタンダード&プアーズの久門将人氏より貴重なアドバイスをいただいたほか、川原早紀子氏にデータ整理のお手伝いをいただいた。ここに記して、感謝の意を表します。

### 参考文献

依田真美(2011): ボランティアツーリズム研究の動向および今後の課題、『国際広報メディア・観光学ジャーナル』、第12号、pp.3-20

---

北海道大学観光学高等研究センター  
**観光創造研究 No.8**

2012年10月3日発行

著者：依田真美

発行：北海道大学 観光学高等研究センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

TEL：011-716-2111（代表）

e-mail: kankosozokenkyu@gmail.com

Center for Advanced Tourism Studies, Hokkaido University

N17, W8, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0817, JAPAN

表紙・レイアウトデザイン：山村高淑

★ Center for Advanced Tourism Studies ★

